

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年3月23日
【事業年度】	第21期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	GM0ペパボ株式会社
【英訳名】	GM0 Pepabo, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 健太郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号
【電話番号】	03-5456-2622 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 五十島 啓人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号
【電話番号】	03-5456-2622 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 五十島 啓人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上高 (千円)	—	8,943,032	11,014,036	11,879,940	10,531,259
経常利益 (千円)	—	835,768	983,746	968,287	767,173
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	—	542,746	829,917	715,415	510,092
包括利益 (千円)	—	495,993	860,567	781,981	319,686
純資産額 (千円)	—	1,769,892	2,544,405	2,953,237	2,689,052
総資産額 (千円)	—	6,371,807	8,211,659	8,870,222	11,435,946
1株当たり純資産額 (円)	—	329.88	476.66	549.33	509.58
1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	104.11	159.07	135.22	96.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) 金額	—	103.24	157.86	134.47	—
自己資本比率 (%)	—	27.0	30.6	32.9	23.5
自己資本利益率 (%)	—	31.6	39.2	26.3	18.2
株価収益率 (倍)	—	23.2	36.3	18.9	19.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	698,304	1,253,362	669,077	△213,395
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△452,662	△5,646	△278,351	△510,150
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△494,372	△78,821	△392,520	712,280
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	2,453,562	3,622,457	3,620,663	3,609,397
従業員数 (名)	—	327	355	367	372
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(77)	(77)	(89)	(94)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。
2. 従業員数は、当社から他社への出向者を除いております。
3. 当社は、2019年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、2017年1月1日付けで連結子会社でありましたGMOペパボオーシー株式会社を吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、第17期は連結財務諸表を作成しておりません。
6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第21期の期首から適用しており、第21期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上高 (千円)	8,200,997	8,738,337	10,725,971	11,656,840	9,937,456
経常利益 (千円)	524,075	941,983	984,235	1,033,423	914,062
当期純利益 (千円)	467,075	578,855	793,809	734,477	634,130
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	159,677	159,677	262,224	262,224	262,224
発行済株式総数 (株)	2,717,300	5,434,600	5,468,700	5,468,700	5,468,700
純資産額 (千円)	1,706,868	1,806,000	2,544,405	2,972,300	2,855,293
総資産額 (千円)	6,028,179	6,350,022	8,159,423	8,841,386	10,311,115
1株当たり純資産額 (円)	312.44	336.80	476.66	557.28	541.08
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	105 (—)	65 (—)	81 (—)	68 (—)	50 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	88.65	111.04	152.15	138.82	119.81
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	88.54	110.11	150.99	138.05	—
自己資本比率 (%)	27.3	27.7	30.8	33.5	27.7
自己資本利益率 (%)	33.3	34.0	37.2	26.8	21.8
株価収益率 (倍)	21.8	21.7	38.0	18.4	15.6
配当性向 (%)	59.2	58.5	53.2	49.0	41.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	674,659	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△311,585	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△51,966	—	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,702,293	—	—	—	—
従業員数 (名)	278	304	332	349	352
(外、平均臨時雇用者数)	(66)	(72)	(72)	(84)	(87)
株主総利回り (%)	125.0	159.2	376.0	177.7	137.5
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(84.0)	(99.2)	(106.6)	(120.2)	(117.2)
最高株価 (円)	5,690	4,175 (7,110)	6,730	8,750	2,596
最低株価 (円)	2,810	2,165 (3,710)	1,185	2,359	1,750

- (注) 1. 持分法を適用した場合の投資利益は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しています。
2. 第17期の1株当たり配当額105円には、上場10周年記念配当10円を含んでおります。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
4. 従業員数は、当社から他社への出向者を除いております。
5. 当社は、2019年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6. 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
7. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第21期の期首から適用しており、第21期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
8. 第18期、第19期、第20期及び第21期は連結財務諸表を作成しておりますので、第18期、第19期、第20期及び第21期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
9. 株主総利回りは、株式分割（2019年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割）による影響を調整のうえ算出しております。
10. 最高株価及び最低株価は、2019年12月23日以前は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）、2019年12月24日以降は、東京証券取引所市場第二部、2020年12月11日以降は、東京証券取引所市場第一部、2022年4月4日以降は、東京証券取引所プライム市場におけるものであります。なお、2019年12月期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式分割前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。

2 【沿革】

提出会社は、2001年10月福岡県福岡市中央区において個人向けレンタルサーバーの提供を目的として、現在の提出会社の前身である「合資会社マダメ企画」を創業いたしました。

その後、事業拡大のため2003年1月に有限会社paperboy&co. を設立し、合資会社マダメ企画からレンタルサーバー「ロリポップ！」の事業を移管しております。

なお、合資会社マダメ企画は、2004年2月に解散しております。

設立以後の企業集団に係る沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
2003年1月	福岡県福岡市中央区に、個人向けホスティング事業を事業目的とした有限会社paperboy&co. を設立
2004年1月	「ロリポップ！」においてオンラインショッピングカート機能「Color Me Shop! mini」の提供を開始し、EC支援事業へ参入 ドメイン取得代行サービス「ムームードメイン」提供開始
2月	レンタルブログサービス「JUGEM」の提供を開始し、コミュニティ事業に参入
3月	有限会社より株式会社へ組織変更 グローバルメディアオンライン株式会社(現 GMOインターネットグループ株式会社)を割当先とした第三者割当増資を実施し、同社の連結子会社となる
5月	本社を東京都渋谷区に移転
2005年2月	ネットショップ構築ASPサービス「Color Me Shop! pro (現 カラーミーショップ)」提供開始
11月	クリエイター向けレンタルサーバー「ヘテムル」提供開始
2008年12月	ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所JASDAQ市場(スタンダード))に株式を上場
2009年5月	ホームページ構築ASPサービス「グーペ」提供開始
2012年1月	ハンドメイド作品のオンラインマーケットサービス「minne」提供開始
2014年4月	株式会社paperboy&co. よりGMOペパボ株式会社へ商号変更 オリジナルグッズ作成・販売サービス「SUZURI」提供開始
2015年6月	CtoCハンドメイドマーケット「tetote」などを展開するGMOペパボオーシー株式会社(旧OCアイランド株式会社)を連結子会社化
2017年1月	ハンドメイド事業の成長をさらに加速させるため、当社を存続会社としてGMOペパボオーシー株式会社を吸収合併
2018年4月	株式会社ベーシックが運営するオンデマンドオリジナルグッズ作成サービス「Canvath」事業を譲受
2018年9月	情報セキュリティ関連事業を目的としたGMOペパボガーディアン株式会社を設立
2019年2月	フリーランス向け金融支援サービス「FREENANCE」などを展開するGMOクリエイターズネットワーク株式会社を連結子会社化
2019年12月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更
2020年12月	東京証券取引所市場第一部に指定
2021年4月	ブログメディアサービス「JUGEM」を事業譲渡
2022年4月	東京証券取引所プライム市場へ移行 チーム・教室のための会員管理クラウドサービス「GMOレンシュ」提供開始

3 【事業の内容】

当社グループは、主に個人向けに低価格帯のインターネットサービスを展開しております。

また、当社グループが属しておりますGMOインターネットグループは、主にインターネットインフラ事業、インターネット広告・メディア事業、インターネット金融事業、暗号資産事業及びインキュベーション事業を展開しております。当社グループの事業のうち「ホスティング事業」、「EC支援事業」、「ハンドメイド事業」、「金融支援事業」の4事業がインターネットインフラ事業にあたります。

区分	名称	事業内容	関連するセグメント
親会社	GMOインターネットグループ株式会社	インターネット総合事業	—
連結子会社	GMOクリエイターズネットワーク株式会社	フリーランス向け金融支援事業	金融支援
関連会社	有限責任事業組合福岡市スタートアップ支援施設運営委員会	スタートアップ運営支援施設	—

(事業の内容について)

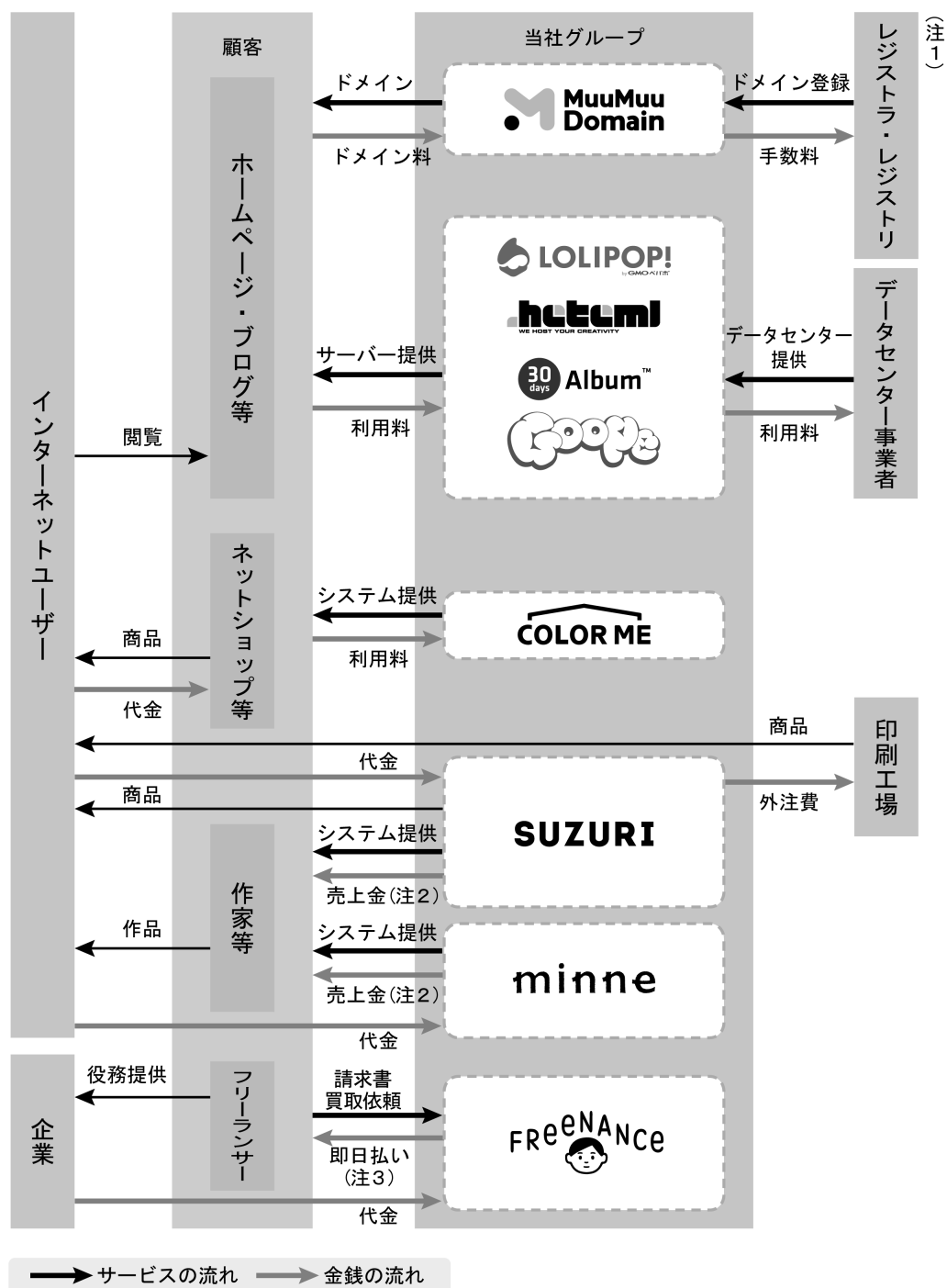
当社は「もっとおもしろくできる」という経営理念のもと、「人類のアウトプットを増やす」をミッションとし、インターネットで何かをはじめたい方のツールとして、インターネットサービスを利用しやすい価格で提供しております。

現在は、主にホスティング、EC支援、ハンドメイド、金融支援の4事業を展開しており、各々の事業において主に以下のサービスを提供しております。

区分	サービス名称	サービス内容
ホスティング	ロリポップ！	簡単、多機能、高速性能のレンタルサーバー及びASPサービス
	ムームードメイン	ドメイン取得代行サービス
	ヘテムル	クリエイター向けレンタルサーバー及びASPサービス
EC支援	カラーミーショップ	ネットショップ作成サービス
	SUZURI	オリジナルグッズ作成・販売サービス
	グーペ	ホームページ作成サービス
ハンドメイド	minne	ハンドメイドマーケットサービス
金融支援	FREENANCE	フリーランス向けファクタリングサービス

上記に示す区分はセグメントと同一の区分であります。

事業系統図は次のとおりです。



(注1) レジストリとはドメインの登録受付業務を行う組織で、一つのドメインの種類に対して一つのレジストリが存在します。

また、レジストラとは、レジストリへの登録申請を代理仲介する組織のことです。

(注2) 売上金は、手数料を除いた金額となります。

(注3) 即日払いは、手数料を除いた金額となります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容
(親会社) GMOインターネットグループ 株式会社 (注) 1、2	東京都渋谷区	5,000,000	インターネット 総合事業	(被所有) 57.5 (2.0)	・役務の提供、受入等 ・役員の兼任1名
(連結子会社) GMOクリエイターズネット ワーク株式会社 (注) 3	東京都渋谷区	100,000	フリーランス向 け金融支援事業	(所有) 76.6	・資金の援助等 ・役員の兼任4名
(関連会社) 有限責任事業組合福岡市 スタートアップ支援施設 運営委員会	福岡県福岡市	250,000	スタートアップ 運営支援施設	(所有) 20.0	・運営事業者 ・従業員の常駐

(注) 1. GMOインターネットグループ株式会社は、有価証券報告書の提出会社です。

2. 議決権の所有（又は被所有）割合欄の（ ）内は間接所有（又は被所有）割合であり、所有（又は被所有）割合の内数であります。

3. 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ホスティング事業	73 (20)
EC支援事業	129 (36)
ハンドメイド事業	54 (25)
金融支援事業	14 (6)
その他	1 (0)
全社（共通）	101 (7)
合計	372 (94)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 従業員数欄の（外数）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 全社（共通）は、管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2022年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
352 (87)	35.0	6.0	6,184

セグメントの名称	従業員数(名)
ホスティング事業	73 (20)
EC支援事業	129 (36)
ハンドメイド事業	54 (25)
金融支援事業	0 (0)
その他	1 (0)
全社（共通）	95 (6)
合計	352 (87)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 従業員数欄の（外数）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
 4. 全社（共通）は、管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは以下の方針を掲げ、インターネットで何かを始めたい方のツールとして、様々なインターネットサービスを提供しております。企業理念である「もっとおもしろくできる」を通じ、個人の表現活動だけでなく、すべての企業活動において、もっとおもしろいものを自由に表現できる環境を目指します。「人類のアウトプットを増やす」というミッションのもと、ひとりひとりが持つ力や可能性をひろげるために、インターネットと表現の可能性を追求しながらサービスを運営していくこと、そして新しいものを生み出していくことで、誰もが活躍できる環境を創造してまいります。

(2) 対処すべき課題

当社グループは以下を主な経営課題として認識しております。

① 成長性の高い市場への新サービス投入による戦略的な事業成長

ストック型のビジネスモデルをもつホスティング事業やEC支援事業の各サービスを通じ獲得できる安定的で高い収益力を活かし、フロー型のビジネスモデルであるEC支援事業、ハンドメイド事業、金融支援事業などの成長性の高い事業への投資を行うほか、ブランド力、顧客基盤及び運営ノウハウを活かした新サービスやシナジー効果の高い関連企業などに資金を投入し、事業領域の拡大を図ります。

② 優秀な人財の確保

エンジニア、デザイナー、ディレクターなどサービスを創り出す優秀な人財を集める環境を整備するため、給料水準の引き上げや、福利厚生の充実を図るとともに、社内教育や人事制度の整備などにおいても積極的に取り組むほか、リモートワークとオフィスワークのそれぞれの利点を生かしたハイブリッドな勤務体制の構築や業務効率化で生産性の向上を図り、そこから生まれた利益をより専門性の高い人財の確保に投資することで、企業としてのブランド及び企業価値の向上に繋げるための環境構築を図ります。

当社グループは、ユーザーの多岐にわたる表現活動をサポートする企業として、有機的に事業成長し続けるために、これらの経営課題に対し、成長スピードに応じたリスク管理体制・法令遵守体制などコーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。

(3) 事業戦略

① 事業ポートフォリオの基本的方針

当社グループは、個人や企業向けにインターネットサービスを提供しており、事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。経営環境を取り巻く諸要素に鑑み、ホスティング事業、EC支援事業、ハンドメイド事業、金融支援事業の4つの事業ポートフォリオを構築し、決算説明会資料等において業績の進捗や見通しを開示しているほか、2026年にむけた中長期の目標を策定し、持続的な経営効率の向上と事業成長を目指しております。

② 中長期の事業戦略

当社グループでは、中長期的な経営目標として2026年12月期に連結営業利益15.7億円を掲げております。中長期の経営目標を達成するため、ストック型のビジネスモデルであるホスティング事業の「ロリポップ!」、「ムームードメイン」や、EC支援事業の「カラーミーショップ」の安定的で高い収益力を活かし、フロー型のビジネスモデルであるEC支援事業の「SUZURI」、ハンドメイド事業の「minne」のほか、金融支援事業の「FREENANCE」や新規事業など成長性の高い事業への投資を行い、中長期的な企業価値の向上を目指しております。

(4) サステナビリティに関する基本的方針

① サステナビリティの基本方針

GMOPパボは「もっとおもしろくできる」という企業理念のもと、インターネット事業者として事業活動を継続すること自体が社会課題の解決につながると考えております。各サービスを通じ、人類のアウトプットを増やし、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。将来にわたり企業理念「もっとおもしろくできる」を実現し続けるため、事業を通じて中長期的に取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を特定し、ホームページ・ブログの制作、ネットショップの開設・運営、オリジナルグッズの販売、ハンドメイド作品の販売、フリーランスの活動をしている個人や個人事業主だけでなく、事業規模を問わないすべての表現活動を行う人々を支援しています。事業を通じて表現者を支援することで企業価値の向上を図り、持続可能な社会の実現を目指します。

② サステナビリティの重要課題（マテリアリティ）

当社のサステナビリティに関する3つの重要課題（マテリアリティ）に基づいた取り組みを企業ホームページにおいて記載しており、「ESG」の定量データ開示や具体的な取り組み事例等の情報開示を実施しております。

（3つの重要課題）

1. 環境負荷の低減を通じた地球環境への配慮と保全
2. あらゆる人々を支援し人類のアウトプットを増やす
3. ガバナンスの強化による健全で透明性のある企業経営

③ 地球環境への配慮と保全：気候関連財務情報開示(TFCD)について

世界では気候変動をはじめとする環境課題が深刻化しています。日本国内でも異常気象による大規模な自然災害が多発するなど大きな影響をもたらし、今や気候変動は企業にとって看過できない状況となっています。

このような中、当社グループにおいても、気候変動に伴うリスクや機会は、事業戦略に大きな影響を及ぼすものと認識しており、2021年度に新たに特定した3つのマテリアリティのうち、「環境負荷の低減を通じた地球環境への配慮と保全」を重要なマテリアリティと位置づけ、TCFDの提言に準じた気候変動シナリオの分析やガバナンス/リスク管理体制の開示を進めています。

④ TCFD提言が推奨する4つの開示項目に沿った情報開示

TCFD提言は、すべての企業に対し、「ガバナンス」「リスク管理」「戦略」「指標と目標」の4つの項目に基づいて開示することを推奨しています。

当社グループは、TCFD提言の4つの開示項目に沿って、気候関連情報を開示致します。

ガバナンス	・ペパボ向上委員会において、ESG気候変動リスク・機会、TCFDのシナリオ分析等の結果を年に一度報告し、議論を実施（年1回以上） ・ESGマテリアリティの1つを「環境」と特定し、環境負荷の低減を通じた地球環境への配慮と保全を推進
戦略	・TCFDが提言する気候変動のシナリオ分析と気候変動リスク・機会の選定、財務インパクトの評価を実施 ・当社グループの中期戦略に基づき、社会課題の解決と中長期の企業価値向上を意識した議論を実施
リスク管理	・当社にとっての重要リスクの特定を行い、事務局管理のもと、ペパボ向上委員会において報告と議論を実施（年1回以上） ・取締役会においてペパボ向上委員会での活動報告を実施（年1回）
指標と目標	・中長期的な温室効果ガス（GHG）の排出削減目標の達成を考慮し、実績の把握と目標設定等の開示に向けた取り組みを実施

（ガバナンス）

当社は自らの社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現を目指すために取締役が担当となる「ペパボ向上委員会」を設置し、TCFDが提言する気候変動のシナリオ分析と財務インパクトの評価と検討を行った上で、年1回取締役会において、ペパボ向上委員会での活動報告を実施しております。

管理体制図



（戦略）

TCFD提言が推奨するシナリオ分析の手法により、将来の気候変動が当社事業に影響を及ぼし得るリスク・機会を特定しています。IPCCやIEA等のシナリオを参考に、当社を取り巻く自然環境や社会環境の変化を想定したシナリオを設定し、気候変動に関するリスク・機会を特定しました。

（事業戦略への影響）

大：リスクにおいては自然災害発生によるデータセンターや工場の稼働停止、機会においては技術革新による表現活動の変化等の可能性が広がることから、事業戦略への影響または財務的影響が大きいことが想定されます。

中：リスクにおいてはステークホルダーからの評判や信頼の低下、機会においては消費者の嗜好の変化や表現の多様化に対応したサービス展開による事業戦略への影響または財務的影響が中程度と想定されます。

小：炭素税の導入に伴うコストアップや気温の上昇によるリスクがあるものの、事業戦略への影響または財務的影響が小さいことが想定されます。

区分		気候変動がもたらす影響	リスク 機会	期間	評価	対応方針
移行	政策 規制	・炭素税の導入等によるオペレーションコスト増加 ・配送等のコスト増による販売需要の減少	リスク	中長期	小	再生可能エネルギーの利用促進と配送業者等の複数選定、デジタルコンテンツへの商材転換
	評判	・ステークホルダーからの評判や信頼度の低下	リスク	短中期	中	気候変動に関連する開示の充実とGHG排出量の明確化
物理的	急性	・自然災害による工場やデータセンターの稼働停止	リスク	短中期	大	データセンターや提携工場の調達先候補の複数選定
	慢性	・気候変動に伴う海面上昇によるコスト増や工場移転等の間接的な影響	リスク	中長期	小	取引先や提携工場の複数選定によるリスク回避
製品/サービス		・環境意識の高まりや消費者の嗜好の変化、技術革新による表現方法の多様化	機会	短中期	中	SUZURIやminneにおけるデジタルコンテンツ取り扱いや、minneカレッジ等の消費者の嗜好変化に応じた多様な表現活動への対応
市場		・Web3領域やAIの活用等の技術革新を通じた表現活動の変化と新しい市場の構築、気候変動に伴う電気量削減等、効率化への技術的対応	機会	中長期	大	ペパボ研究所・ペパボ3推進室による新たな技術研究や情報収集による技術力の保有など長期的な成長機会への対応

（リスク管理） リスク管理体制および議論

当社にとって、重要なサステナビリティを軸に3つのマテリアリティを特定しているほか、TCFDの提言に準じた気候変動シナリオ分析に基づいたリスク管理を行い、事務局管理のもとペパボ向上委員会において報告と議論を実施しております。（管理体制はガバナンスに記載の管理体制図の通り）

(指標と目標)

中長期的な温室効果ガス（GHG）の排出削減目標の達成を考慮し、Scope1, 2, 3についても目標設定等の開示に向けて取り組んでまいります。

GHG排出量

(単位：t-CO2)

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
Scope1 *1	0	0	0
Scope2 *2	70.5	86.7	120.2

*1 Scope1：企業が自ら排出するGHG排出量

*2 Scope2：購入した電力・熱等の間接的な排出量、空調は地域の電力料金に基づき概算で算出

(単位：t-CO2)

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
Scope3 *3	7,441.6	8,456.6	8,138.0
category 1 (購入した製品)	7,010.1	7,440.7	7,496.4
category 2 (資本財)	245.0	827.0	450.6
category 3 (燃料・エネルギー -(Scope1, 2以外))	18.9	13.7	10.8
category 6 (出張)	57.5	60.1	61.8
category 7 (通勤)	110.1	115.1	118.4

*3 Scope3：当社の活動に関連する他社の排出量、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver. 3.1）を基準に原単価を算出

2 【事業等のリスク】

以下において、本書提出日現在における当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、リスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) GMOインターネットグループとの関係について

当社グループは親会社であるGMOインターネットグループ株式会社を中心とした企業集団（以下、GMOインターネットグループ）に属しており、同社は当事業年度末現在における当社の議決権の59.6%（うち2.0%は間接保有）を保有しております。当社グループは独立性、自主性に基づき企業運営を行っておりますが、GMOインターネットグループの当社グループに対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(GMOインターネットグループとの取引)

GMOインターネットグループとの取引については、取引条件の経済合理性を保つため定期的に契約の見直しを行っており、今後発生する取引等につきましても、市場原理に基づいて取引の是非を判断してまいります。しかしながら、GMOインターネットグループの当社グループに対する取引方針や条件等に大きな変更が生じた場合や、取引が困難となった際の代替事業者の確保に時間を要した場合等には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(GMOインターネットグループとの人的関係について)

本書提出日現在における当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名のうち、取締役会長である熊谷正寿は、GMOインターネットグループ株式会社の代表取締役グループ代表 会長兼社長執行役員・CEOであります、その豊富な経験をもとに当社の事業に関する助言を得ることを目的として招聘しております。

(GMOインターネットグループとの事業の棲み分けについて)

GMOインターネットグループの主な事業は、インターネットインフラ事業、インターネット広告・メディア事業、インターネット金融事業、暗号資産事業及びインキュベーション事業です。

その中で、グループ企業数社と当社グループにおきましては、サービス形態が一部類似しておりますが、当社グループは主に個人の創作活動や趣味を通じた自己表現やコミュニケーションツールとしての利用、また、個人事業主、小規模法人など低価格でのビジネスニーズに対して提供しているのに対し、当社グループ以外のGMOインターネットグループ企業は、法人をターゲットにインターネットを通じたビジネス展開や企業情報の発信のための高性能で多機能なサービスを提供しており、ターゲット・価格帯・基本性能が異なることから、事業の棲み分けがなされております。

(ブランドに対するリスク)

GMOインターネットグループにおいて業務遂行上の第三者とのトラブル、役職員による不正行為の発覚、事実と異なる風評報道などがあった場合には、当社グループを含むGMOインターネットグループの信用が毀損され、企業イメージの悪化などにより、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 事業内容、事業環境について

(競合と市場状況について)

① ホスティング事業

ホスティング事業の事業領域であるレンタルサーバー、ドメインの分野においては、利用者ニーズの多様化、高度化も含めた市場規模の拡大が今後も進むと考えております。しかし、代替となるサービスの発生やレンタルサーバー以外の形態によるインターネット利用の拡大等が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、同事業領域は複数の同業他社が存在しております。そのような中において、「ロリポップ!」は個人向けのレンタルサーバーサービスで国内最大規模であると認識しておりますが、「ロリポップ!」と同価格帯のサービスも多数存在しており、競争状態にあります。

その対策として、当社グループは、ターゲットや価格帯を変えた複数のサービスブランドを展開しており、それらをあわせて総合的にシェアを拡大していく戦略をとっております。しかしながら、今後の技術開発競争、価格競争や新規参入により更なる競争の激化が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

② EC支援事業

EC支援事業の事業領域である電子商取引（EC）の分野においては、市場規模の拡大が続いております。当社グループでは今後もEC市場が拡大することを想定しており、販売する側も大企業から中小企業、個人商店から個人へと裾野が広がると考えております。

しかしながら、電子商取引を取り巻く法規制や、トラブル等により、当社グループの期待どおりにEC市場が拡大しない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

EC市場が拡大した場合にも、競合他社及び新規参入業者に技術開発競争、価格競争、ブランディングにおいて優位性を保てない場合には、想定通りの成長が見込めない可能性があります。

③ ハンドメイド事業

スマートフォンの普及などを背景に個人間の電子商取引（CtoC）の市場は年々拡大を続けております。それに伴い、手芸や趣味工芸を中心とするハンドメイドマーケットについても、引き続き市場が拡大するものと考えております。

しかしながら、作家と購入者間のトラブル等の発生により、取引方法やCtoCサービスの運営に対する新たな規制が導入された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、競合他社及び新規参入業者に技術開発競争、価格競争、ブランディングにおいて優位性を保てない場合には、想定通りの成長が見込めない可能性があります。

④ 金融支援事業

ツールの進化や働き方改革の推進などにより、フリーランス人口が年々増加していることを背景にフリーランス向けのファクタリング市場も年々拡大を続けるものと考えております。

しかしながら、フリーランス向けファクタリングに関連する新たな法規制やトラブル等の発生により当社グループの想定通りに市場が拡大しない場合には当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、市場が拡大した場合にも競合他社及び新規参入業者に技術開発競争、価格競争、ブランディングにおいて優位性を保てない場合には、想定通りの成長が見込めない可能性があります。

(情報セキュリティについて)

当社グループは、第三者による当社グループのサーバー等への侵入に対して、ファイヤーウォールや対策機器などのシステム的な対策を施すほか、専門のチームを設置することにより組織的な情報セキュリティ対策強化を推進しております。

しかしながら、ハッカー等の悪意をもった第三者の攻撃等により顧客情報及び顧客の有する重要な情報を不正に入手されるといった機密性が脅かされる可能性、顧客サイトの改ざん等のデータの完全性が脅かされる可能性、及びいわゆるサービス不能攻撃によってサービス自体が提供できなくなる等のシステムの可用性が脅かされる可能性は否定できません。

このような事態が生じた場合には、当社グループに対する法的責任の追求、企業イメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(システムトラブルについて)

当社グループの事業においては、24時間365日安定したサービスを提供する必要がありますが、当社グループのサービスを構成しているプログラム及びシステムは、通信ネットワークに依存しております。

サービスのシステム監視体制やバックアップなどの対応策をとっておりますが、災害や事故等の発生により通信ネットワークが切断された場合、急激なアクセスの増大によりサービスの稼働するサーバーが一時的に作動不能となった場合、及びサーバーハードウェアに不具合が発生した場合には、安定したサービスが提供できなくなる可能性があります。

この場合、顧客への利用料金の返金等の直接的な損害が生じる可能性があるほか、信用低下やブランドイメージの毀損などにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(外注先について)

当社グループの運営するサービスは、サーバー及びサーバーを設置するラックの供給を外注先に依存しております。この外注先は、入退室時の情報管理等の管理体制が整備され防災措置・安全対策等を行っているデータセンターを運営する信頼性の高い業者に限定しております。

しかしながら、予期せぬ自然災害や不法行為などが生じ、当該外注先の役務提供の遅れや提供不能などの事態が生じた場合には、当社グループもまたサービス提供の遅れや提供不能などの事態が生じるおそれがあり、その場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、外注先の経営悪化等により予期せぬ取引の解消が生じた場合には、サーバーの撤去費用又は他のデータセンターへの移転費用が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、主な外注先は、GMOインターネットグループ株式会社、GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社であります。

(インフラコスト、為替変動について)

当社グループの事業活動においてサービス提供に伴うサーバー及びサーバーを設置するラックの調達や、ドメインの仕入れ等を適宜実施しております。そのため、為替や資源・エネルギー価格の高騰に伴うインフラ価格の高騰や為替変動に伴う調達コストの増加など当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制等について

(法的規制について)

当社グループでは、会社法等の一般法令のほか、「電気通信事業法」「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」「不当景品類及び不当表示防止法」といった各事業領域に関連する法令、監督官庁の指針及びガイドライン等による規制を受けております。

現在もインターネット及び電子商取引を取り巻く法的規制については、議論が続いている状態であり、今後、これらの法令等の改正又はインターネットの利用者や関連事業者を規制対象とする法令等の制定若しくは自主規制が求められる場合に備え、迅速な対応が行えるよう常に情報収集に努めております。

しかしながら、新たに制定された法令等に対応するためのコスト負担が重く、対応困難となるような場合には、当社グループの事業が制約を受ける可能性があります。この場合、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

(サービス利用者の違法行為について)

当社グループの運営するサービス上において、出店者や購入者などのサービス利用者が法禁物の取引を行うこと、詐欺などの違法行為を行うこと、他人の所有権、知的財産権、プライバシー権などの権利を侵害する行為を行うこと、法令や公序良俗に反するコンテンツの設置を行うことなどの危険性が存在しております。かかる事態が生じることを防止すべく、当社のカスタマーサポートが随時、利用状況の監視や、利用規約に基づく警告・違法情報の削除などを行っております。

しかしながら、万が一、かかる事態が生じることを事前に防止することができなかった場合には、問題となる行為を行った当事者だけでなく、当社グループについても取引・表現の場を提供する者として責任追及がなされるおそれがあり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、サービスの利用者が違法行為を行った場合において、警察や裁判所等の公的機関に対して、捜査協力としてサーバーに残されたデータやログ・ファイルを提出することがあります。現在では多くの場合、CD-R等の情報媒体にサーバーからデータを複製して提出しておりますが、サーバーやハードディスクそのものの提出が必要とされた場合や今後法的規制が強化され、該当する設備が全て差し押さえられるようなことになった場合には、サーバーの利用ができなくなり、サービスの提供が中断する可能性があります。

この場合には、当社グループの企業イメージが傷つく可能性や、他の顧客からの損害賠償請求が生じる可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(情報管理と情報漏洩について)

当社グループは「個人情報の保護に関する法律」において、個人情報取扱事業者としての義務を課されております。当社グループでは個人情報を取り扱う役職員を限定し、個人情報へのアクセスにあたってはパスワード管理を行い、個人情報へのアクセスをログ管理する等、プログラム、運用両面から厳格な情報管理を継続して行う社内体制を構築しており、今後もより一層の体制強化を図っていく予定です。

また個人情報の格納されているサーバーについても24時間のセキュリティ管理のあるデータセンターで厳重に管理されております。しかしながら、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の低下により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(4) 知的財産権について

(当社グループ保有の知的財産権について)

当社グループでは「ペパボ」「ロリポップ!」「ムームードメイン」「minne」「SUZURI」等の社名及び各サービス名について商標登録を行っており、各サービスの商標出願を積極的に行っております。今後も知的財産権の保全に積極的に取り組む予定ですが、当社グループの知的財産権が第三者に侵害された場合には、解決のために要する時間や費用により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(当社グループによる第三者の知的財産権侵害について)

当社グループによる第三者の知的財産権の侵害については可能な範囲で調査を行い対応を行っておりますが、当社グループの事業領域における第三者の知的財産権を完全に把握することは困難であり、当社グループの事業領域において第三者の知的財産権が確立している可能性や第三者の特許が成立する可能性は否定できません。

この場合には当社グループに対する損害賠償請求や、ロイヤリティの支払要求等が行われることにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(ドメイン紛争について)

当社グループではドメインサービスにおいて、Whois (注) 情報代理公開というサービスを行っております。これは顧客の個人情報をWhois情報としてインターネット上に公開する代わりに当社グループ情報をWhois情報として公開するものであり、これにより多くの個人顧客が個人情報開示の心配なくドメインを利用することが可能になっております。この場合にWhois情報代理公開を利用した特定ドメインに対し、第三者から商標権の侵害等の通知を当社グループが受けることがあります。通常は本来の顧客に対して連絡を行い、Whois情報代理公開を中止し、当事者間で紛争の解決をはかることを想定しております。しかしながら、顧客に連絡がつかない場合等に、当社グループを当事者としてドメイン使用の差止請求、損害賠償請求等の要求が生じる可能性があります。

このような事態が生じた場合には、解決のために多くの時間や費用がかかる等、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(注) Whoisとは、IPアドレスやドメイン名の登録者などに関する情報を、インターネットユーザーが誰でも参照できるサービスです。

(5) 当社グループの事業体制に関するリスク

(人的資源について)

当社グループの中長期的な成長のためには、適切な時期に優秀な人材を確保し雇用を維持する必要があります。また当社グループでは継続的に人材の確保と育成に注力しておりますが、人材の確保が計画通り進まなかった場合や既存の多くの優秀な人材が社外に流出した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(新規サービスや新規事業について)

当社グループは、今後のさらなる事業拡大と収益源の多様化を図るため、引き続き、積極的に新サービスや新規事業に取り組んでいく考えであります。これにより人材、システム投資や広告宣伝費等の追加投資的な支出が発生し、利益が減少する可能性があります。

また、新サービスや新規事業を開始した際には、その新たなサービスや新規事業での固有のリスクが加わり、当初想定とは異なる状況が発生することにより収益計画どおりに進まない等、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(6) その他

(災害紛争リスク)

地震、台風、津波、長時間の停電、火災、疫病の蔓延、その他の予期せぬ災害又はテロリズム等の紛争等が発生した場合、当社グループの事業の運営または継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、あらゆる事態を想定して事業継続のための計画策定などを進めておりますが、これらのリスクの発現による人的、物的損害が甚大な場合は当社グループの事業の継続自体が不可能となる可能性があります。

(投資に係るリスク)

当社グループは、事業シナジー効果等を期待してインターネット関連の企業に対して投資を実施しておりますが、これらの投資について回収ができない可能性があります。

投資先企業の事業が計画どおり進捗しない場合、また、想定した事業シナジー効果が得られない場合等は、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当社は「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。以下の経営成績の概況は、2021年12月期の遡及修正後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っておりますが、遡及修正後の数値は未監査となっております。

当社は表現活動を支援するための様々なウェブサービス及びスマートフォンアプリを提供しています。

当連結会計年度は、レンタルサーバーサービス「ロリポップ！」が価格改定の効果により堅調に推移しました。一方で、リオープンに伴うオフライン消費の回復など消費動向の変化による影響を受け、オリジナルグッズ作成・販売サービス「SUZURI」、国内最大級のハンドメイドマーケット「minne」の流通額が前年を下回りました。また、金融支援事業では「FREEMANCE」の請求書買取額が大幅に増加いたしました。

利益面では、オリジナルグッズ作成・販売サービス「SUZURI」において、テレビCMなどへの投資を実施したことから、プロモーション費用が増加しました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高10,531,259千円（前期比6.7%増）、営業利益732,303千円（前期比16.5%減）、経常利益767,173千円（前期比19.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益510,092千円（前期比27.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（ホスティング事業）

ホスティング事業には、個人からビジネスまで幅広い用途にご利用頂けるレンタルサーバーサービス「ロリポップ！」及びドメイン取得代行サービス「ムームードメイン」等が属しております。

「ロリポップ！」におきましては、ブログ収益化・副業スタートパックの提供やドメインとの連携強化による上位プランの契約獲得に注力していることから、他プランからの契約乗り換えや、低単価プランの解約が増加し、契約件数は422,596件（前期末比0.8%減）となりました。一方で、価格改定の効果や上位プランの契約比率が高まったことから、顧客単価は449円（前期比12.8%増）となりました。

「ムームードメイン」におきましては、ドメイン更新率の向上により顧客単価が上昇したほか、主要ドメインの新規取得割引や各種キャンペーンを実施したことから、登録ドメイン数は1,186,748件（前期末比1.3%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は5,153,431千円（前期比8.3%増）、セグメント利益は1,729,952千円（前期比18.5%増）となりました。

(EC支援事業)

EC支援事業には、月額制ネットショップ作成サービス国内店舗数No.1の「カラーミーショップ」及びオリジナルグッズ作成・販売サービス「SUZURI」等が属しております。

「カラーミーショップ」におきましては、全国の優れたネットショップを表彰するコンテスト「カラーミーショップ大賞 2022」を3年ぶりに実会場で開催したほか、無料で海外販売を始められる「Buyee Connect for カラーミーショップ」などのアプリストア強化を実施いたしました。

契約件数は、初期費用無料・月額利用料無料でネットショップを開設できるフリープランの利用が増加したことから50,663件（前期末比9.3%増）となりました。

「SUZURI」におきましては、サービス初となるアクリルキーホルダーや拡大するペット産業市場に参入するためドッグTシャツなどの新規アイテムの取り扱いを開始し、登録会員数は135万人（前期末比27.5%増）となりました。一方で、消費動向の変化による影響を受け、当連結会計年度における流通金額は26億円（前期比16.3%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は3,130,675千円（前期比2.2%減）、セグメント利益は823,597千円（前期比26.5%減）となりました。

(ハンドメイド事業)

ハンドメイド事業には、国内最大級のハンドメイドマーケット「minne」が属しております。

「minne」では、新カテゴリーとなる「アンティーク・ヴィンテージ」アイテムの取り扱いを開始したほか、「HandmadeMAKERS' with minne byGMOペパボ」へのブース出展やハンドメイド作品コンテストを藤久株式会社と共同開催するなどリアルイベントを強化し、作家・ブランド数は85万人（前期末比6.4%増）となりました。

利用者の購入を促進するためのキャンペーン等の販促強化を実施したものの、消費動向の変化による影響を受け、当連結会計年度における流通金額は150億円（前期比0.5%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は1,650,561千円（前期比1.2%減）、セグメント利益は82,208千円（前期比63.5%減）となりました。

(金融支援事業)

金融支援事業には、連結子会社であるGMOクリエイターズネットワーク株式会社が運営するフリーランス向けファクタリングサービス「FREENANCE」が属しております。

「FREENANCE」におきましては、運送会社を中心に提携企業数が増加し、3者間取引による利用が拡大したことから、請求書買取額は86億円（前期比207.3%増）と大幅に増加いたしました。

以上の結果、セグメント売上高は593,839千円（前期比180.6%増）、セグメント損失は26,245千円（前期におけるセグメント損失は139,813千円）となりました。

(その他)

その他には、習い事やチーム・教室運営における連絡や集金をクラウド上で一元管理できるサービス「GMOレンシュ」が属しており、正式版のサービス提供を開始しました。連結子会社であるGMOクリエイターズネットワーク株式会社が運営するWebコンテンツ制作事業及び当社が運営するブログサービス「JUGEM」が属しておりましたが、2021年12月期にそれぞれ事業譲渡いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,751千円（前期比91.7%減）、セグメント損失は42,592千円（前期におけるセグメント損失は12,717千円）となりました。

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は9,311,478千円（前連結会計年度末比2,367,680千円増）となりました。これは、主に関係会社預け金が200,000千円減少した一方で、未収入金が1,470,655千円及び収益認識会計基準等の適用により前払費用が1,193,992千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,124,468千円（同198,044千円増）となりました。これは、主にリース資産が180,216千円増加及び工具、器具及び備品が35,867千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は8,438,890千円（同2,744,734千円増）となりました。これは、主に、短期借入金が1,200,000千円及び収益認識会計基準等の適用により契約負債（前連結会計年度末は前受金）が1,626,680千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は308,004千円（同85,175千円増）となりました。これは、主に繰延税金負債が61,777千円減少した一方で、リース債務が146,890千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は2,689,052千円（同264,185千円減）となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益計上に伴い利益剰余金が510,092千円増加した一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が360,874千円、その他有価証券評価差額金が167,265千円、自己株式の取得により自己株式が60,107千円及び収益認識会計基準等の適用により利益剰余金の期首残高150,479千円が減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11,265千円減少し、3,609,397千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は213,395千円となりました。

これは、主に未収入金の増加額1,471,263千円及び法人税等の支払額292,370千円による減少の一方で、税金等調整前当期純利益771,423千円及び契約負債の増加額404,907千円による増加の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は510,150千円となりました。

これは、主に投資事業組合からの分配による収入50,505千円による増加の一方で、無形固定資産の取得による支出326,164千円及び有形固定資産の取得による支出169,322千円による減少の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は712,280千円となりました。

これは、主に配当金の支払額360,715千円による減少の一方で、短期借入れによる収入1,200,000千円による増加の結果であります。

③ 生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当社グループは、インターネットを利用したホスティング事業、EC支援事業、ハンドメイド事業、金融支援事業に加えて、その他の事業の提供を行っており、生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしておりません。

b. 受注実績

当社グループでは、概ね受注から役務提供開始までの期間が短いため、受注状況に関する記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
	販売高（千円）	前期比（％）
ホスティング事業	5,153,431	+7.2
EC支援事業	3,130,675	△35.8
ハンドメイド事業	1,650,561	△15.5
金融支援事業	593,839	+179.1
その他	2,751	△91.7
合計	10,531,259	△11.4

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

また、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しております。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財務状態の分析

当連結会計年度末の財政状態は、流動資産9,311,478千円、固定資産2,124,468千円、流動負債8,438,890千円、固定負債308,004千円、純資産2,689,052千円となりました。詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ① 財政状態及び経営成績の状況」において記載しております。

b. 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、リオープンに伴うオフライン消費の回復など消費動向の変化による影響を受け、「SUZURI」、「minne」のようなフロー型ビジネスにおいて、流通額が目標を下回ったものの、「ロリポップ!」、「カラーミーショップ」などのストック型ビジネスが堅調に推移したことや、金融支援事業の「FREEMANCE」の請求書買取額が大幅に増加したことから、10,531,259千円となりました。

売上原価は、ムームードメインのドメイン登録手数料等の支払手数料が2,995,619千円になったこと、従業員の増加や待遇改善に伴う人件費（賃金・法定福利費・退職給付費用）が658,163千円となったこと等により、4,454,892千円となりました。

販売費及び一般管理費については、従業員の増加や待遇改善に伴う人件費（給料手当・賞与・賞与引当金繰入額・法定福利費・退職給付費用）が1,956,671千円、好調のEC関連サービスを中心としたプロモーションコスト（広告宣伝費及び販売促進費）が1,321,376千円、サービス利用料金回収代行業者への支払手数料等が734,578千円になったこと等により、5,344,063千円となりました。

また、営業外収益は、また、営業外収益は、投資事業組合運用益が18,969千円であったこと等により、54,619千円となりました。営業外費用は、投資事業組合運用損が12,307千円であったこと等により、19,750千円となりました。

そして、特別利益は、新株予約権戻入益が10,250千円となりました。

これに法人税、住民税及び事業税223,704千円及び法人税等調整額60,767千円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は510,092千円となりました。

c. キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、3,609,397千円となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ② キャッシュ・フローの状況」において記載しております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社グループは、今後も更なる収益基盤の安定化及び持続的な成長を図るために、自社による新規事業の創出及び拡大のみならず、既存サービスのブランド力、顧客基盤や運営ノウハウとのシナジーが見込める業務提携、M&A等を積極的に取り組んでいく方針であります。

そのため、当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金及びM&Aになります。また、当社グループの資金の源泉は、主として、営業活動によるキャッシュ・フローによるものです。なお、新規サービスの急拡大やM&A

などにより、資金が必要となった場合には銀行借入に加え、親会社GM0インターネットグループ株式会社のCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）からの調達など、資金調達の多様化を図っております。

d. 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。

当社グループの経営環境をとりまく諸要素に鑑みますと、ホスティング、EC支援及びハンドメイドの事業領域における市場環境は消費動向の変化による影響を受けているものの、いまだ活況であり、今後も新規参入及び価格競争激化の可能性がございます。また、金融支援事業におきましても、引き続きフリーランスを中心とした経済規模の拡大が期待されます。当社グループといたしましては、高付加価値のサービスを提供し続ける企業として、市場での確固たるポジションを確立するために、経営効率の向上と適切な経営判断に努めてまいります。

e. 事業等のリスクに記載した重要事項等の分析及び検討内容並びに対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。当社グループは、当該状況を解消及び改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

創業時より当社はホスティング事業への依存度が高くなっておりますが、近年は、EC支援事業及びハンドメイド事業領域において、集客力の強化と流通額の拡大に注力しております。また、連結子会社であるGM0クリエイターズネットワーク株式会社が運営するフリーランス向けファクタリングサービス「FREENANCE」が属しております金融支援事業が新たな事業として成長しております。

技術革新の分野においては、WEBアプリケーションのみならず、モバイルアプリケーション分野の技術力を向上させるための活動への支援や、開発体制の強化による継続的な運用が可能な体制づくりを行っております。また、システムトラブルへの対策については、サーバー再構築や恒常的な構成改善によってシステムトラブル発生の軽減に努めており、引き続きサービスの安定的な提供のための対策を進めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は、29,611千円となりました。主な用途は、研究員の人件費、業務委託費、及び共同研究に関する費用です。

当社が運営する研究開発組織「ペパボ研究所」では、「事業を差別化できる技術を生み出す」ことをミッションとし、「なめらかなシステム」を実現することをビジョンに掲げて、アカデミックな水準における新規性・有効性・信頼性を追求する研究を行っております。さらに、研究開発した技術を実際のシステムとして実装及び提供することにより、事業貢献に繋げております。

当連結会計年度において、AI分野（機械学習・自然言語処理）により一層注力し、体制強化を行っております。主な取り組みとして、当社で研究開発したレコメンデーション基盤について、全社的な導入を進めていることが挙げられます。minneやSUZURIといったECサイトにおける、販売者と購入者のマッチングをより効率化することに寄与すると考えております。

また、国立大学法人横浜国立大学の太田研究室との共同研究が国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の推進する戦略的創造研究推進事業「AIP加速課題」に採択される等、社外の研究機関とも新たな取り組みを開始しました。これらの技術を用いて、当社の既存事業を差別化することはもとより、新しい分野での事業創出にも繋げていきたいと考えております。

AI技術の爆発的な発展が世界的に注目される中、当社としても引き続き研究開発体制をAI分野（機械学習・自然言語処理）に注力し、EC関連サービスにおける流通額の増加を狙っていきます。さらには、当社の事業領域にとって未知の分野に対しても研究開発に積極的に取り組み、世の中になく新しい技術によって、より一層の成長に寄与したいと考えております。

第3 【設備の状況】

当社グループの設備において、ソフトウェアは重要な資産であるため、有形固定資産のほか無形固定資産のうち「ソフトウェア」を含めて設備の状況を記載しております。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の金額は、752,049千円であります。その内容は、提供サービスに係るサーバー等の通信機器設備の追加投資額415,134千円、自社利用サービスのためのソフトウェアの新規開発及び機能追加等の開発投資額336,914千円であります。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2022年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物	工具、 器具 及び備品	リース 資産	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都渋谷区)	ホスティング事業	サーバー 自社利用 ソフトウェア	—	10,189	—	—	10,189	10 (1)
本社 (東京都渋谷区)	EC支援事業	サーバー 自社利用 ソフトウェア	—	0	—	308,361	308,361	119 (32)
本社 (東京都渋谷区)	会社統括業務	内部造作等	30,077	42,702	—	1,512	74,292	69 (6)
支社 (福岡市中央区)	ホスティング事業	サーバー 自社利用 ソフトウェア	—	212,291	335,624	78,004	625,920	63 (20)
支社 (福岡市中央区)	会社統括業務	内部造作等	8,939	3,543	—	—	12,482	17 (2)
支社 (鹿児島市)	会社統括業務	内部造作等	5,468	54	—	—	5,523	9 (0)

- (注) 1. ソフトウェアの帳簿価額にはソフトウェア仮勘定の金額は含まれておりません。
2. 現在休止中の設備はありません。
3. 従業員数欄の()は、臨時従業員数であり、外数として記載しております。
4. 本社及び支社はすべて賃借中のものであり、設備の内容は以下のとおりであります。本社建物の帳簿価額は、内部造作を行った建物附属設備について記載しております。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社（東京都渋谷区） 及び 支社（福岡市中央区、 鹿児島市）	ホスティング事業	本社 及び 支社事業所	37,552
	EC支援事業		76,228
	ハンドメイド事業		38,424
	その他		2,200
	会社統括業務		56,337

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社 (東京都渋谷区) 及び支社 (福岡市中央区)	ホスティング事業	サービス提供用 サーバー設備等	644,985	—	自己資金	(注2)		(注3)
	EC支援事業	サービス提供用 ソフトウェア	106,977	—	自己資金			
	会社統括業務	サーバー等	35,900	—	自己資金	2023年 7月	2023年 11月	

(注) 1. サービス提供用サーバー設備等は、継続的に行っている設備投資であるため着手及び完了予定については記載を省略しております。

2. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） (2022年12月31日)	提出日現在発行数（株） (2023年3月23日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,468,700	5,468,700	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株
計	5,468,700	5,468,700	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

第2回新株予約権は2022年2月を以て行使期間満了となっております。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日 (注) 1	2,717,300	5,434,600	—	159,677	—	149,677
2020年12月25日 (注) 2	34,100	5,468,700	102,547	262,224	102,547	252,224

(注) 1. 2019年2月18日開催の取締役会により、2019年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

2. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 6,014.50円
資本組入額 3,007.25円
割当先 大和証券株式会社

(5) 【所有者別状況】

2022年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	0	8	23	41	34	5	3,542	3,653	－
所有株式数 （単元）	0	3,817	1,039	31,695	2,428	12	15,633	54,624	6,300
所有株式数の 割合（％）	0	6.99	1.90	58.02	4.45	0.02	28.62	100.00	－

(注) 自己株式191,657株は、「個人その他」に1,916単元、「単元未満株式の状況」に57株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GMOインターネットグループ株式会社	東京都渋谷区桜丘町26-1	3,031,400	57.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	227,900	4.31
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	133,500	2.52
GMOアドパートナーズ株式会社	東京都渋谷区桜丘町26-1	108,000	2.04
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13-1)	51,100	0.96
佐藤 健太郎	東京都世田谷区	47,800	0.90
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	46,600	0.88
PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP. (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U. S. A. (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	37,600	0.71
CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	LEVEL 88, INTERNATIONAL COMMERCE CENTRE, 1 AUSTIN ROAD WEST, KOWLOON, HONG KONG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	28,000	0.53
谷口 悌一	滋賀県彦根市	27,500	0.52
計	—	3,739,400	70.81

(注) 1. 上記のほか、自己株式が191,657株あります。

2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(信託口) 227,900株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 133,500株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 191,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,270,800	52,708	—
単元未満株式	普通株式 6,300	—	—
発行済株式総数	5,468,700	—	—
総株主の議決権	—	52,708	—

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) GMOペパボ株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	191,600	—	191,600	3.50
計	—	191,600	—	191,600	3.50

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
取締役会（2022年3月7日）での決議状況 （取得期間2022年3月8日～2022年6月30日）	40,000	80,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	27,000	54,273
残存決議株式の総数及び価額の割合（%）	13,000	25,727
当事業年度の末日現在の未執行割合（%）	32.50	32.15
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未執行割合（%）	32.50	32.15

（注）当期間における取得自己株式には、2023年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に 係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（新株予約権の行使）	9,600	17,644	—	—
保有自己株式数	191,657	—	191,657	—

（注）提出日現在の保有自己株式数には、2023年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は、含まれておりません。

3 【配当政策】

環境変化の激しいインターネット業界においては、企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実が重要であると考えますが、利益還元も重要な経営課題と認識しております。当社では、事業の成長に基づく中長期的な株式価値の向上とともに、連結配当性向50%以上を基本として、業績に連動した配当を継続的に実施できる収益力の安定に努めます。

上記の方針に基づき、当期の期末配当につきましては、普通配当 1 株当たり 50 円 00 銭（連結配当性向 51.9%）といたします。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年 1 回を基本的な方針としております。なお、当社は、四半期配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配当額 (円)
2023 年 2 月 20 日 取締役会決議	263	50.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① 企業統治の体制

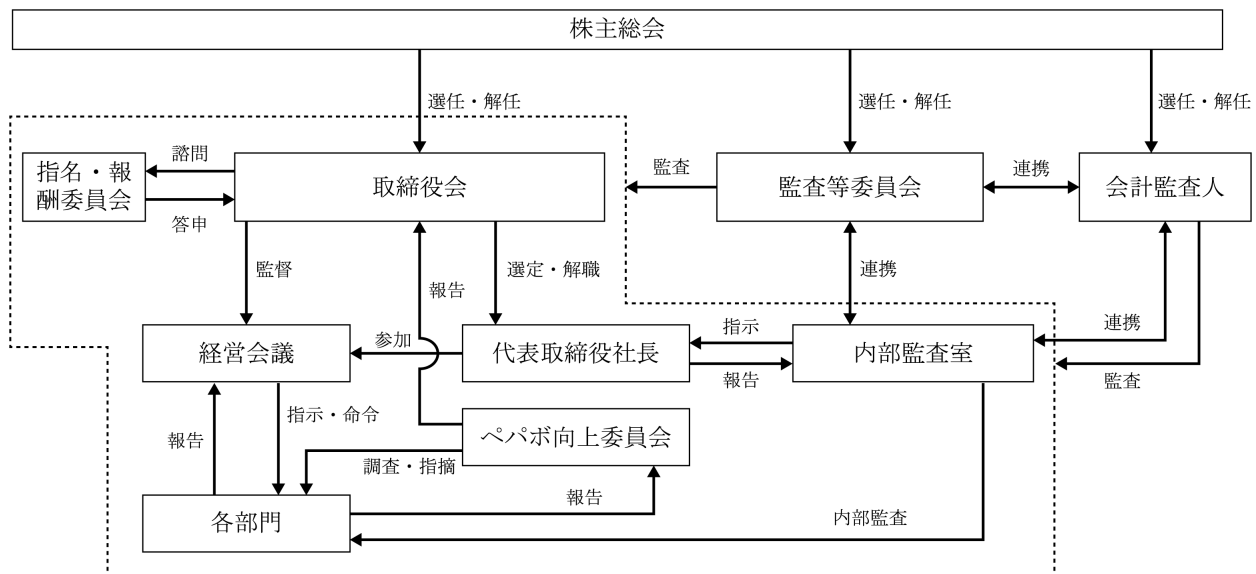
イ 企業統治に対する基本的な考え方

当社グループ（当社及び当社子会社、以下同じ。）は、株主や顧客をはじめとするステークホルダーの公正かつ公平な利益を守るとともに、企業価値の継続的な向上を図るため、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでおります。

企業理念及びミッションを実現するために、適正な業務執行のための体制を整備し、運用して行くことが重要な経営の責務であると認識し、内部統制システム構築の基本方針（2006年5月24日開催の取締役会にて制定、2021年2月15日開催の取締役会において改定）を定めるとともに、今後とも社会・経済情勢その他の環境の変化に応じて適宜見直しを行い、その改善・充実に努めてまいります。

ロ 企業統治の体制の概要

本書提出日現在、当社のコーポレート・ガバナンスの体制の概要は以下のとおりであります。



当社における企業統治の体制として、取締役会は取締役11名で構成されており、毎月1回定例取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会においては、経営の基本方針、法令や定款で定められた事項、経営に関する重要事項の決定を行い、各取締役の職務の執行を監督しております。

取締役会の構成員は以下の通りです。

代表取締役社長（議長）	佐藤 健太郎
取締役会長	熊谷 正寿
取締役副社長	星 隼人
常務取締役HR統括部長兼経営戦略部長	五十島 啓人
取締役CTO室長兼技術部長兼ペパボ3推進室長	栗林 健太郎
取締役経営管理部長	野上 真穂
社外取締役	乗口 雅充
取締役（常勤監査等委員）	藁科 明日香
社外取締役（監査等委員）	穴戸 一樹
社外取締役（監査等委員）	雨宮 雄一
社外取締役（監査等委員）	山内 真理

当社では職務執行の効率性を確保するため、毎週1回常勤取締役を主要なメンバーとする経営会議を開催しております。経営会議は経営課題の検討及び重要な業務に関する意思決定を行っております。また、意思決定に基づく業務の執行にあたっては、取締役会において選任された執行役員に業務執行の権限及び責任を委譲することにより、機動的に職務を執行いたします。

経営会議の構成員は以下の通りです。

代表取締役社長（議長）	佐 藤 健太郎
取締役副社長	星 隼 人
常務取締役HR統括部長兼経営戦略部長	五十島 啓 人
取締役CTO室長兼技術部長兼ペパボ3推進室長	栗 林 健太郎
取締役経営管理部長	野 上 真 穂
取締役（常勤監査等委員）	藁 科 明日香

執行役員 5名

ホスティング事業部長 1名

SUZURI事業部長 1名

技術責任者 1名

当社は2016年3月20日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、同日付けをもって監査等委員会設置会社へ移行しました。また、2023年3月23日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を行い、監査等委員である取締役の員数を4名に変更いたしました。監査等委員会は、監査等委員である取締役4名（常勤取締役1名、社外取締役3名）で構成され、監査等委員でない取締役の業務執行について客観的な立場での監督と厳正な監視を行ってまいります。

監査等委員会の構成員は以下の通りです。

取締役（常勤監査等委員・委員長）	藁 科 明日香
社外取締役（監査等委員）	穴 戸 一 樹
社外取締役（監査等委員）	雨 宮 雄 一
社外取締役（監査等委員）	山 内 真 理

また、取締役の指名報酬などに係る取締役会の機能の独立性・客観性を強化するため、取締役会の下に独立社外取締役を主要な構成員とする任意の諮問委員会として、指名・報酬委員会を設置し、取締役の指名及び報酬は、指名・報酬委員会の答申を受け、取締役会で決定します。

指名・報酬委員会の構成員は以下の通りです。

代表取締役社長（委員長）	佐 藤 健太郎
社外取締役	乗 口 雅 充
社外取締役（監査等委員）	穴 戸 一 樹
社外取締役（監査等委員）	雨 宮 雄 一

ハ 企業統治の体制を採用する理由

現在の経営規模等を勘案し、現行の体制が最も効果的・効率的な企業統治を行うことができると判断し、現体制を採用しております。

ニ 内部統制システム及びリスク管理体制

当社グループの内部統制システムといたしましては、社内規程や稟議制度により、組織内の牽制が適切に機能し、適正な業務執行がなされる体制を整備するとともに、業務執行から独立した部署として設置した内部監査室が、各部門における業務執行の妥当性・適法性について検証し、代表取締役社長への報告及び被監査部門に対する具体的な指摘・勧告を行うことにより、業務改善及び経営の健全化に努めております。

当社グループのリスク管理体制といたしましては、法務部門管掌取締役を委員長とするペパボ向上委員会を設置し、情報セキュリティ、サービス品質、コンプライアンス、事故等の具体的リスク発生事案に関する情報の把握と顕在化したリスクによる顧客及び当社への影響を極小化するための対策を推進し、適切なリスク管理を行うべく体制の構築を行っております。

② 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は11名以内とする旨を定款で定めております。また、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

③ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

④ 取締役の責任の免除に関する定め

当社は、取締役の職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

また、社外取締役として適切な人材を確保し、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定により、当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、法令が定める額を限度として、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

⑤ 自己株式の取得に関する事項

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

⑥ 剰余金の配当等の決定機関について

当社は、剰余金の配当等の会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これらは、剰余金の配当等の決定を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる法律上の損害賠償金及び争訟費用を当該保険契約により填補することとしております。また、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないよう被保険者が違法に利益もしくは便宜を得たこと、犯罪行為や法令等に違反することを認識しながら行った行為を補償対象外としております。当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び執行役員であり、その保険料を当社が負担しております。

(2) 【役員の状況】

男性 8名 女性 3名 (役員のうち女性の比率 27%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	佐藤 健太郎	1981年1月10日生	2003年1月	有限会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 入社	(注2)	47,800
			2005年1月	株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 社長室長		
			2006年2月	株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 取締役経営企画室長		
			2007年3月	株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 取締役副社長経営企画室長		
			2008年3月	株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 代表取締役副社長経営企画室長		
			2009年3月	株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 代表取締役社長(現任)		
			2010年3月	GMOインターネット株式会社 (現GMOインターネットグループ株式会社) 取締役		
			2012年6月	株式会社ブクログ取締役会長		
			2014年3月	株式会社ブクログ代表取締役社長		
			2015年6月	OCアイランド株式会社取締役会長		
			2019年3月	GMOクリエイターズネットワーク株式会社取締役会長 (現任)		
			2022年3月	GMOインターネット株式会社 (現GMOインターネットグループ株式会社) グループ執行役員 (現任)		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役会長	熊谷正寿	1963年7月17日生	1991年5月	株式会社ボイスメディア（現GMOインターネットグループ株式会社）代表取締役	(注2)	-
			1999年9月	株式会社まぐクリック（現GMOアドパートナーズ株式会社）代表取締役		
			2000年4月	株式会社まぐクリック（現GMOアドパートナーズ株式会社）取締役		
			2001年8月	株式会社アイル（現GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社）代表取締役会長		
			2002年4月	GMO総合研究所株式会社（現GMOリサーチ株式会社）取締役会長（現任）		
			2003年3月	グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネットグループ株式会社）代表取締役会長兼社長 株式会社アイル（現GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社）取締役会長（現任）		
			2004年3月	株式会社paperboy&co.（現GMOペパボ株式会社）取締役会長（現任） GMOモバイルアンドデスクトップ株式会社（現GMOメディア株式会社）取締役会長（現任）		
			2004年12月	株式会社カードコマースサービス（現GMOペイメントゲートウェイ株式会社）取締役会長		
			2007年3月	株式会社まぐクリック（現GMOアドパートナーズ株式会社）取締役会長		
			2008年5月	GMOインターネット株式会社（現GMOインターネットグループ株式会社）代表取締役会長兼社長グループ代表		
			2009年4月	株式会社イノベックス（現GMO TECH株式会社）取締役会長（現任）		
			2011年12月	GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役会長兼社長		
			2012年12月	GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役会長（現任）		
			2015年3月	GMOアドパートナーズ株式会社取締役		
			2016年3月	GMOアドパートナーズ株式会社取締役会長（現任）		
			2022年3月	GMOインターネット株式会社（現GMOインターネットグループ株式会社）代表取締役グループ代表 会長兼社長執行役員・CEO（現任）		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役副社長	星 隼 人	1977年12月26日生	2004年6月	有限会社グローバルコミュニケーションズ入社	(注2)	21,800
			2005年6月	株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 入社		
			2007年1月	株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) クリエイティブホスティング事業部長		
			2011年11月	株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 社長室長		
			2012年5月	株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 事業開発本部長		
			2012年6月	株式会社ブクログ取締役		
			2013年7月	株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) EC事業部長		
			2014年3月	株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 取締役EC事業部長		
			2015年6月	OCアイランド株式会社取締役		
			2017年3月	GMOペパボ株式会社常務取締役		
			2019年3月	GMOクリエイターズネットワーク株式会社取締役 (現任)		
			2019年10月	GMOペパボ株式会社常務取締役ホスティング事業部長		
			2020年3月	GMOペパボ株式会社取締役副社長ホスティング事業部長		
			2021年5月	GMOペパボ株式会社取締役副社長ホスティング事業部長兼minne事業部長		
			2021年7月	GMOペパボ株式会社取締役副社長minne事業部長		
			2021年11月	GMOペパボ株式会社取締役副社長 (現任)		
常務取締役 HR統括部長 兼 経営戦略部長	五十島 啓 人	1975年9月23日生	2004年12月	監査法人トーマツ (現有限責任監査法人トーマツ) 入所	(注2)	22,000
			2008年8月	公認会計士登録		
			2013年1月	株式会社エスコ入社		
			2014年2月	株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 入社		
			2014年3月	株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 取締役経営戦略部長		
			2015年3月	GMOペパボ株式会社取締役経営戦略部副部長		
			2016年1月	GMOペパボ株式会社取締役経営戦略部長		
			2017年3月	GMOペパボ株式会社常務取締役HR統括部長		
			2019年3月	GMOクリエイターズネットワーク株式会社取締役 (現任)		
			2020年10月	GMOペパボ株式会社常務取締役HR統括部長兼経営戦略部長 (現任)		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 技術部長 兼 CTO室長 兼 ペパボ3推進室長	栗 林 健太郎	1976年12月12日生	2001年4月 2008年5月 2012年5月 2013年2月 2014年8月 2015年1月 2015年3月 2017年3月 2018年3月 2019年3月 2019年6月 2021年5月 2021年11月 2022年2月 2022年10月	鹿児島県名瀬市役所（現奄美市役所）入所 株式会社はてな入社 株式会社paperboy&co.（現GMOペパボ株式会社）入社 アドバンスド・シニア 株式会社paperboy&co.（現GMOペパボ株式会社）技術基盤チーム アドバンスド・シニア GMOペパボ株式会社経営戦略部技術責任者 GMOペパボ株式会社技術部長 GMOペパボ株式会社執行役員CTO GMOペパボ株式会社取締役技術部長 GMOペパボ株式会社取締役セキュリティ対策室長 GMOペパボ株式会社取締役CTO室長兼セキュリティ対策室長 GMOペパボ株式会社取締役CTO室長 GMOペパボ株式会社取締役CTO室長minne事業副部長 GMOペパボ株式会社取締役CTO室長 GMOペパボ株式会社取締役CTO室長兼ペパボ3推進室長 GMOペパボ株式会社取締役技術部長兼CTO室長兼ペパボ3推進室長（現任）	（注2）	8,200
取締役 経営管理 部長	野 上 真 穂	1978年11月14日生	2009年5月 2012年4月 2012年8月 2013年7月 2016年3月 2017年3月 2019年3月	株式会社paperboy&co.（現GMOペパボ株式会社）入社 株式会社paperboy&co.（現GMOペパボ株式会社）経営管理本部法務チームリーダー 株式会社paperboy&co.（現GMOペパボ株式会社）経営管理本部法務部長 株式会社paperboy&co.（現GMOペパボ株式会社）コーポレート部法務グループマネージャー GMOペパボ株式会社経営管理部長 GMOペパボ株式会社取締役経営管理部長（現任） GMOクリエイターズネットワーク株式会社監査役（現任）	（注2）	2,400
取締役	乗 口 雅 充	1962年9月23日生	1986年4月 1995年9月 1997年1月 2006年4月 2014年11月 2018年3月 2020年2月 2020年3月	株式会社リクルート入社 シークエントコンピュータズジャパン株式会社入社 株式会社ネットマークス（現ユニアデックス株式会社）入社 株式会社セキュアスカイ・テクノロジー代表取締役社長 株式会社セキュアシステムスタイル取締役（現任） 株式会社セキュアスカイ・テクノロジー取締役会長 株式会社セキュアスカイ・テクノロジー会長（現任） GMOペパボ株式会社社外取締役（現任）	（注2）	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 (監査等委員)	藁 科 明日香	1978年4月3日生	2011年5月 2012年4月 2016年12月 2017年3月	株式会社ウインライト入社 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 入社 GMOペパボ株式会社内部監査室マネージャー GMOペパボ株式会社取締役 (監査等委員) (現任)	(注3)	—
取締役 (監査等委員)	穴 戸 一 樹	1977年1月29日生	2000年10月 2005年6月 2010年4月 2011年4月 2012年4月 2012年6月 2014年9月 2015年4月 2016年3月 2018年6月 2019年4月	弁護士登録 (第一東京弁護士会) 田辺総合法律事務所入所 弁護士法人キャスト糸賀 (現弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所) 入所 立教大学法科大学院兼任講師 一般財団法人日本スポーツ仲裁機構 (現公益財団法人日本スポーツ仲裁機構) 理解増進事業専門職員 上智大学法学研究科法曹養成専攻非常勤講師 (前期のみ) (現任) 公益財団法人井上育英会評議員 株式会社ニコン生命倫理審査委員会委員 (現任) 独立行政法人日本スポーツ振興センター日本アンチ・ドーピング規律パネル委員 (現任) GMOペパボ株式会社社外取締役 (監査等委員) (現任) 公益財団法人井上育英会理事 (現任) 立教大学法科大学院兼任講師 (前期のみ)	(注3)	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 (監査等委員)	雨 宮 雄 一	1971年 7 月13日生	1992年10月 1997年 5 月 2002年 8 月 2006年 8 月 2007年 8 月 2008年 1 月 2011年 9 月 2013年 3 月 2014年 5 月 2015年 3 月 2021年 3 月 2021年 7 月	アーサーアンダーセン会計事務所（現有限責任 あずさ監査法人）入所 公認会計士登録 KPMGコンサルティング株式会社（現PwCコンサルティング合同会社）入社 フォーセンス・パートナーズ株式会社設立 代表取締役パートナー（現任） HMVジャパン株式会社（現株式会社ローソンエンタテインメント）執行役員 HMVジャパン株式会社（現株式会社ローソンエンタテインメント）代表取締役 株式会社ローソンHMVエンタテインメント（現株式会社ローソンエンタテインメント）取締役常務執行役員 一般社団法人ジャパンEコマースコンサルタント協会専務理事（現任） 株式会社公募ガイド社代表取締役副社長（現任） ビートレンド株式会社社外監査役（現任） GMOペパボ株式会社社外取締役（監査等委員）（現任） EC成長基盤株式会社代表取締役（現任）	(注3)	—
取締役 (監査等委員)	山 内 真 理	1980年6月25日	2006年12月 2011年 3 月 2011年 5 月 2011年12月 2019年 7 月 2021年 6 月 2022年 1 月 2023年 3 月	有限責任監査法人トーマツ入所 有限責任監査法人トーマツ退所 公認会計士登録 公認会計士山内真理事務所代表（現任） 税理士登録 株式会社THINKアドバイザリー代表取締役（現任） 一般財団法人さいとう・たかを劇画文化財団評議員（現任） 文化庁文化審議会文化経済部会基盤・制度ワーキンググループ専門委員（現任） GMOペパボ株式会社社外取締役（監査等委員）（現任）	(注3)	—
計						102,200

- (注) 1. 監査等委員でない取締役の乗口雅充、監査等委員である取締役宍戸一樹、雨宮雄一、山内真理は、社外取締役であります。
2. 監査等委員でない取締役の任期は2023年 3 月23日開催の定時株主総会終結の時から2023年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役藁科明日香、宍戸一樹及び雨宮雄一の任期は2022年 3 月19日開催の定時株主総会終結の時から2024年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。山内真理の任期は2023年 3 月23日開催の定時株主総会終結の時から2025年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社は監査等委員会設置会社であります。監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
- 委員長 藁科明日香 委員 宍戸一樹 委員 雨宮雄一 委員 山内真理

① 社外取締役

当社の社外取締役は4名であり、専門的見地、豊富な経験、業界に関する見識から意見をするなど取締役会の適正性を確保するための助言・提言を行っております。当社といたしましては、取締役会機能の強化に十分貢献していると考えております。

また、当社は、社外取締役の当社からの独立性に関する基準及び方針を定めており、社外取締役においては、取締役会における重要な業務執行に係る意思決定プロセス等において広範な視点から経営判断を行うため豊富な経験と高い見識を有し、また、客観的・中立的立場から、専門的知識及び経営に携わった経験・見識に基づく監査機能及び役割が期待でき、一般株主と利益相反が生じるおそれのない方を選任することを基本的な考え方としております。

そして、社外取締役である乗口雅充、宍戸一樹、雨宮雄一及び山内真理と当社との間に人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係はありません。

② 社外取締役による監査又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社では、監査等委員である取締役4名のうち3名を社外取締役としており、社外取締役による監督と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、（3）監査の状況①内部監査及び監査等委員会による監査に記載のとおりであります。

(3) 【監査の状況】

① 内部監査及び監査等委員会による監査

内部監査室に属する内部監査担当者が、各部門における業務全般に亘る監査を内部監査計画に基づいて行っております。監査結果を代表取締役社長に報告し、被監査部門に対しては改善事項の具体的な指摘及び勧告を行うとともに、改善状況の報告を受けることで実効性の高い監査の実施に努めております。また、監査等委員である取締役、会計監査人と密接な連携を図り、効率的、合理的な監査体制を整備してまいります。

各監査等委員である取締役は監査等委員会規程に基づき、取締役会はもとより重要な会議への出席や業務、財産状況の調査などを通じて、業務監査も含めて各監査等委員でない取締役の職務執行の監査を行ってまいります。また、内部監査室とも意見調整を行いながら、効率的、合理的な監査体制を整備してまいります。

なお、監査等委員である社外取締役穴戸一樹は弁護士の資格を有しており、法律に関する相当程度の知見を有しております。また、監査等委員である社外取締役雨宮雄一及び山内真理は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査にあたって、内部監査室、監査等委員である取締役及び会計監査人は、密接な連携をとり、報告、意見交換及び情報共有を行う等、監査の実効性及び効率性の向上を図ってまいります。

a. 監査等委員会の開催状況

当事業年度に開催した監査等委員会への出席状況は以下のとおりです。

役職名	氏名	監査等委員会出席状況
常勤監査等委員	藁科 明日香	14回／14回（100%）
監査等委員（社外）	穴戸 一樹	14回／14回（100%）
監査等委員（社外）	雨宮 雄一	14回／14回（100%）

b. 監査等委員会の主な検討事項

監査等委員会における主な検討事項として、監査の方針や監査計画の策定、会計監査人の評価、会計監査人の報酬、内部統制システムの整備・運用状況の監査、事業報告・計算書類等の監査、監査報告書の作成等について、審議・検討いたしました。

c. 常勤監査等委員の活動状況

常勤監査等委員は、業務執行取締役、内部監査室、経理部門等と意思疎通を図り、監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、報告を受けます。さらに、稟議等重要な決裁書類等を閲覧し、必要に応じて業務執行取締役、使用人等にその説明を求め、会社の業務及び財産の状況を調査いたしました。また、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。これらの監査状況は、監査等委員会にて共有しております。

② 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

2022年12月期以降の1年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 中井 清二

指定有限責任社員 業務執行社員 田中 計士

d. 会計監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他25名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、監査法人の品質管理体制、監査の実施体制、監査報酬の水準、監査等委員会とのコミュニケーションの状況等について総合的に評価しております。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人は、上場企業の監査に関する経験も豊富であり、また密度の高い監査を行うことができるに足る規模も兼ね備えております。また、当社の会計監査業務を執行した公認会計士両名の監査の内容及び手続は適正かつ厳格なものであり、適切な会計監査がなされているものと評価しております。

監査等委員会は、会計監査人が職務を適切に執行することが困難であると認められる等、その必要があると判断した場合には株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、解任後最初に招集される株主総会において、監査等委員会が選定した監査等委員が会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

g. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第20期（連結・個別） 有限責任監査法人トーマツ

第21期（連結・個別） EY新日本有限責任監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

（i）異動に係る監査公認会計士等の名称

イ. 選任する監査公認会計士等の名称

EY新日本有限責任監査法人

ロ. 退任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

（ii）異動の年月日

2022年3月19日（第20期定時株主総会開催日）

（iii）退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

2009年3月25日

（iv）退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。

（v）異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、2022年3月19日開催の第20期定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。監査等委員会は、現会計監査人の監査継続年数を考慮したうえで、新たに会計監査人の検討を開始し、複数の監査人を検討した結果、新たな視点での監査が期待できることや、専門性、独立性、品質管理体制などの観点からEY新日本有限責任監査法人を起用することといたしました。

さらに親会社であるGMOインターネットグループ株式会社も2022年3月20日開催の2021年12月期定時株主総会において、公認会計士等の異動をし、同監査法人を新たな公認会計士等にしたことから、会計監査人を統一することで、グループにおける連結決算監査及びガバナンスの有効性、効率性の向上が期待できることから同監査法人が適任であると判断いたしました。

（vi）上記（v）の理由及び経緯に対する意見

イ. 退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

ロ. 監査等委員会の意見

妥当であると判断しております。

③ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,500	—	28,800	—
連結子会社	—	—	—	—
計	33,500	—	28,800	—

(注) 前連結会計年度は有限責任監査法人トーマツに対しての報酬を記載しております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬 (a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬については、監査法人から提出された見積書について内容の説明を受け、監査日数、内容等を勘案して、監査報酬が妥当か否か協議および検討の上監査等委員会の同意のもと、取締役会で決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠方法が適切であるかどうかについて、必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員報酬等の額等の決定の役職ごとの方針

a. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年2月15日開催の取締役会決議によって、決定方針を定めております。

役員の報酬（賞与を含む）につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、業績等に連動して自動的に定まる額を基準として、各取締役が事業年度毎に設定する定量的な目標及び定性的な目標の達成度を多面的に評価し、決定しております。

当社では、役員報酬の妥当性と決定プロセスの透明性を担保するため、取締役会等の諮問機関として、代表取締役社長を委員長とする指名・報酬委員会を設置しております。取締役の報酬は指名・報酬委員会での審議を経た上で、取締役の個人別の報酬額の決定についての授權を受けた代表取締役社長佐藤健太郎氏に答申し、決定します。この権限を委任した理由は、各取締役の担当事業等の評価を行うには、代表取締役社長が最も適しているためとなります。監査等委員の報酬は、監査等委員会の決議により決定します。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、指名・報酬委員会が決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

当社では、取締役としての責務、役位等を総合的に勘案し決定した年額を、12等分して毎月支給します。当社が每期設定する経常利益目標等の達成状況により、予め設定している基準に合致するときは、賞与を事業年度終了後に一括支給します。

なお、当社グループの支払方針として、原則としてグループ会社の役員を兼任している取締役の報酬は主たる会社から支払う方針です。

b. 役員報酬の構成及び決定過程

当社の役員報酬は、当社が每期設定する売上高、経常利益等の業績数値目標の達成のみならず、「スピリットベンチャー宣言」及び「ペパ典」を基礎とする定性的な目標の達成度を多面的に評価した結果により基準報酬額（役員賞与を含む。）が定まる仕組みを採用しております。

さらに、各取締役が設定する個別の目標達成度に応じて、各取締役の基準報酬額が20%の範囲内で増減される報酬制度となっております。

なお、業務執行から独立した立場である社外取締役及び監査等委員には固定報酬のみを支払う方針としております。

役員報酬は、2019年3月17日開催の第17期定時株主総会での決議の範囲内で、内規で定めた各役職の基準額に前事業年度の業績目標の達成状況を加味して支給しております。当事業年度においては、指名・報酬委員会への諮問を経て提言された固定報酬額を2021年3月21日開催の取締役会へ上程し、承認しています。

c. 役員の報酬等に関する株主総会の決議があるときは、当該株主総会の決議年月日及び当該決議内容

イ 取締役（監査等委員である取締役を除く。）

2019年3月17日開催の第17期定時株主総会決議において、取締役9名について、報酬年額総額300,000千円以内（うち社外取締役の報酬額は年額30,000千円以内）としたうえで、決議した総額の枠内で、具体的な支給額の決定を取締役に一任することを決議しました。

ロ 監査等委員である取締役

2016年3月20日開催の第14期定時株主総会において、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）について、報酬年額総額30,000千円以内と決議しました。

d. 役員の報酬等の額の決定過程における取締役会及び委員会等の活動内容

当事業年度において、指名・報酬委員会は、報酬の水準等について審議のうえ、その結果を取締役に答申しています。

② 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	172,767	172,767	—	—	5
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	9,060	9,060	—	—	1
社外役員	14,400	14,400	—	—	3

（注）期末現在の役員の数と上記報酬支給人員数とに相違がありますが、親会社から派遣されている非常勤役員について無報酬としていることによるものであります。

イ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与がないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、当社の事業拡大と持続的な成長のために、中長期的な視点に立ち、企業価値向上に資すると判断された場合に政策保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有先企業の動向、当該保有株式の市場価額等の状況、その経済合理性と保有意義を踏まえた中長期的な観点から継続保有の是非を検証しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	96,818
非上場株式以外の株式	1	58,000

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	10,000	新規投資によるもの
非上場株式以外の株式	1	—	保有していた非上場株式が新規上場したため

(注) 当事業年度における非上場株式以外の株式の増加 1 銘柄は、保有していた非上場株式が新規上場したことによる増加であり、取得価額の発生はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	—
非上場株式以外の株式	—	—

(注) 当事業年度における非上場株式の減少 1 銘柄は、新規上場したことによる減少であり、売却価額の発生はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有有無
株式会社イメージ・マジック	株式数（株）	株式数（株）	（保有目的）取引関係強化のため（株式数が増加した理由）新規上場に伴う増加	無
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）		
	80,000	—		
	58,000	—		

（注）定量的な保有効果については記載が困難です。保有の合理性は上記a.に記載の方法により検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

④ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

⑤ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,370,663	2,559,397
関係会社預け金	1,250,000	1,050,000
売掛金	2,685,330	2,593,241
商品	6,585	11,444
貯蔵品	2,634	3,671
未収入金	464,168	1,934,823
前払費用	123,108	1,317,101
その他	136,110	120,469
貸倒引当金	△94,802	△278,672
流動資産合計	6,943,798	9,311,478
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	36,937	44,484
工具、器具及び備品（純額）	232,913	268,781
リース資産（純額）	155,407	335,624
その他	1,730	2,862
有形固定資産合計	※1 426,989	※1 651,752
無形固定資産		
ソフトウェア	377,318	387,878
その他	175,830	346,379
無形固定資産合計	553,148	734,258
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 859,953	※2 643,374
繰延税金資産	—	8,983
その他	86,330	86,099
投資その他の資産合計	946,284	738,457
固定資産合計	1,926,423	2,124,468
資産合計	8,870,222	11,435,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	271,552	248,698
未払金	2,142,435	2,107,806
短期借入金	—	※3 1,200,000
リース債務	37,826	90,456
未払法人税等	155,556	84,212
前受金	2,219,852	—
契約負債	—	3,846,533
預り金	480,365	512,749
賞与引当金	23,490	59,484
資産除去債務	427	—
その他	362,649	288,948
流動負債合計	5,694,155	8,438,890
固定負債		
リース債務	134,323	281,214
資産除去債務	26,727	26,790
繰延税金負債	61,777	—
固定負債合計	222,828	308,004
負債合計	5,916,984	8,746,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	262,224	262,224
資本剰余金	254,303	256,699
利益剰余金	2,502,183	2,500,920
自己株式	△333,727	△393,834
株主資本合計	2,684,984	2,626,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230,307	63,042
その他の包括利益累計額合計	230,307	63,042
新株予約権	14,806	—
非支配株主持分	23,140	—
純資産合計	2,953,237	2,689,052
負債純資産合計	8,870,222	11,435,946

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年12月31日)
売上高	11,879,940	※1 10,531,259
売上原価	5,147,306	4,454,892
売上総利益	6,732,633	6,076,367
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,843,923	※2, ※3 5,344,063
営業利益	888,710	732,303
営業外収益		
受取利息	2,454	2,489
受取配当金	8,569	3,084
投資事業組合運用益	45,414	18,969
持分法による投資利益	612	1,403
業務受託料	13,938	13,058
その他	22,699	15,613
営業外収益合計	93,688	54,619
営業外費用		
支払利息	866	4,690
投資事業組合運用損	3,000	12,307
消費税差額	6,094	92
株式交付費	2,830	—
その他	1,319	2,659
営業外費用合計	14,111	19,750
経常利益	968,287	767,173
特別利益		
新株予約権戻入益	—	10,250
事業譲渡益	96,960	—
特別利益合計	96,960	10,250
特別損失		
投資有価証券評価損	—	5,999
特別損失合計	—	5,999
税金等調整前当期純利益	1,065,248	771,423
法人税、住民税及び事業税	311,693	223,704
法人税等調整額	38,139	60,767
法人税等合計	349,833	284,471
当期純利益	715,415	486,951
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	—	△23,140
親会社株主に帰属する当期純利益	715,415	510,092

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	715,415	486,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	※ 66,566	※ △167,265
その他の包括利益合計	66,566	△167,265
包括利益	781,981	319,686
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	781,981	342,826
非支配株主に係る包括利益	—	△23,140

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	262,224	270,057	2,214,238	△394,709	2,351,810
当期変動額					
剰余金の配当			△427,470		△427,470
親会社株主に帰属する当期純利益			715,415		715,415
連結子会社の増資による持分の増減		△23,140			△23,140
自己株式の取得				△83	△83
自己株式の処分		7,386		61,064	68,451
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△15,753	287,944	60,981	333,173
当期末残高	262,224	254,303	2,502,183	△333,727	2,684,984

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	163,741	163,741	28,852	—	2,544,405
当期変動額					
剰余金の配当					△427,470
親会社株主に帰属する当期純利益					715,415
連結子会社の増資による持分の増減				23,140	—
自己株式の取得					△83
自己株式の処分					68,451
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,566	66,566	△14,046		52,519
当期変動額合計	66,566	66,566	△14,046	23,140	408,832
当期末残高	230,307	230,307	14,806	23,140	2,953,237

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	262,224	254,303	2,502,183	△333,727	2,684,984
会計方針の変更による累積的影響額			△150,479		△150,479
会計方針の変更を反映した当期首残高	262,224	254,303	2,351,703	△333,727	2,534,504
当期変動額					
剰余金の配当			△360,874		△360,874
親会社株主に帰属する当期純利益			510,092		510,092
自己株式の取得				△79,912	△79,912
自己株式の処分		2,395		19,804	22,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,395	149,217	△60,107	91,505
当期末残高	262,224	256,699	2,500,920	△393,834	2,626,009

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	230,307	230,307	14,806	23,140	2,953,237
会計方針の変更による累積的影響額					△150,479
会計方針の変更を反映した当期首残高	230,307	230,307	14,806	23,140	2,802,757
当期変動額					
剰余金の配当					△360,874
親会社株主に帰属する当期純利益					510,092
自己株式の取得					△79,912
自己株式の処分					22,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△167,265	△167,265	△14,806	△23,140	△205,211
当期変動額合計	△167,265	△167,265	△14,806	△23,140	△113,705
当期末残高	63,042	63,042	—	—	2,689,052

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,065,248	771,423
減価償却費	296,793	346,177
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25,018	183,869
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58,803	35,994
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,702	-
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△409	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	5,999
投資事業組合運用損益 (△は益)	△42,413	△6,662
持分法による投資損益 (△は益)	△612	△1,403
受取利息及び受取配当金	△11,024	△5,574
支払利息	866	4,690
事業譲渡損益 (△は益)	△96,960	-
新株予約権戻入益	-	△10,250
売上債権の増減額 (△は増加)	△129,015	92,088
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,144	△5,896
前払費用の増減額 (△は増加)	1,781	△189,111
未収入金の増減額 (△は増加)	△218,429	△1,471,263
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	21,633	15,641
営業未払金の増減額 (△は減少)	40,302	△32,266
未払金の増減額 (△は減少)	47,350	△37,346
前受金の増減額 (△は減少)	226,669	-
契約負債の増減額 (△は減少)	-	404,907
預り金の増減額 (△は減少)	12,876	32,384
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△74,635	△53,634
その他	△5,453	△1,651
小計	1,082,936	78,115
利息及び配当金の受取額	11,018	5,551
利息の支払額	△866	△4,690
法人税等の支払額	△424,010	△292,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	669,077	△213,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△114,167	△169,322
無形固定資産の取得による支出	△216,072	△326,164
投資有価証券の取得による支出	△149,000	△65,000
敷金及び保証金の差入による支出	-	△400
事業譲渡による収入	100,813	-
投資事業組合からの分配による収入	59,517	50,505
投資有価証券の償還による収入	40,000	-
敷金及び保証金の回収による収入	533	231
その他	23	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278,351	△510,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,200,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20,104	△64,736
ストックオプションの行使による収入	54,404	17,644
自己株式の取得による支出	△83	△79,912
配当金の支払額	△426,737	△360,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	△392,520	712,280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,794	△11,265
現金及び現金同等物の期首残高	3,622,457	3,620,663
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,620,663	※1 3,609,397

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

1社

主要な連結子会社の名称

GM0クリエイターズネットワーク株式会社

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社ペーパーボーヤ

GM0ペパボガーディアン株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

有限責任事業組合福岡市スタートアップ支援施設運営委員会

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社ペーパーボーヤ

GM0ペパボガーディアン株式会社

株式会社グランドベース

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はいずれも、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

② 棚卸資産

商品及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 2～20年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

① ホスティング事業

「ロリポップ!」は、簡単、多機能、高速性能のレンタルサーバー及びASPサービスを提供しております。このようなサービスについては、契約期間にわたってサービスを提供する義務があるため、契約に定められたサービス提供期間にわたり収益認識しております。

「ムームードメイン」は、ドメイン取得代行サービスを提供しております。このようなサービスについては、契約期間においてドメインを提供する義務があるため、契約に定められたサービス提供期間にわたり収益認識しております。

② EC支援事業

「カラーミーショップ」は、ネットショップ作成サービスを提供しております。このようなサービスについては、契約期間にわたってサービスを提供する義務があるため、契約に定められたサービス提供期間にわたり収益認識しております。

「SUZURI」は、オリジナルグッズ作成・販売サービスを提供しております。このようなサービスについては、財又はサービスが他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として収益を手数料又は報酬の額もしくは対価の純額で連結損益計算書に表示しております。

③ ハンドメイド事業

「minne」は、ハンドメイドマーケットサービスを提供しております。このようなサービスについては、財又はサービスが他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として収益を手数料又は報酬の額もしくは対価の純額で連結損益計算書に表示しております。

④ 金融支援事業

「FREENANCE」は、フリーランス向けファクタリングサービスを提供しております。このようなサービスについては、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、収益を認識することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、次の通りです。

投資有価証券の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券（投資事業組合への出資）	658,494	459,914
投資有価証券（非上場株式）	201,459	125,459

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない株式等である投資有価証券は取得原価をもって計上されていますが、財政状態の悪化などにより実質価額が著しく低下したときは、減損処理を実施することとしております。投資先の事業計画は不確実性を有しており、実質価額が著しく低下した場合には、投資有価証券の減損処理が必要となり、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。なお、投資事業組合への出資については、組合契約に規定される決算報告に応じて、入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によって算定しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との契約における履行義務の識別を行った結果、「ロリポップ!」及び「カラーミーショップ」などに係る初期費用売上について、サービス提供開始時に収益認識する方法によっておりましたが、サービス契約期間にわたり収益認識する方法に変更しております。また、「ムーードメイン」について、取得完了時に収益認識する方法によっておりましたが、一定の期間にわたり収益認識する方法に変更しております。加えて、当社グループが代理人として関与したと判定される「SUZURI」及び「minne」などについて、総額で収益認識する方法によっておりましたが、純額で収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,653,386千円減少し、売上原価は774,931千円減少し、販売費及び一般管理費は979,634千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ101,178千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は150,479千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前払費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「前払費用」123,108千円を独立掲記する変更をしております。

(連結キャッシュフロー・計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額」に含めていた「前払費用の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前払費用の増減額(△は増加)」1,781千円を独立掲記する変更をしております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	895,331千円	920,950千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
投資有価証券(株式)	28,640千円	28,640千円
投資有価証券(その他)	61,045千円	61,690千円

※3 当座貸越契約について

当社及び連結子会社(GM0クリエイターズネットワーク株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	一千円	1,200,000千円
差引額	1,000,000千円	1,300,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上高については、顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)」に記載しています。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
給料手当	1,591,190千円	1,594,626千円
支払手数料	1,473,261千円	734,578千円
広告宣伝費	874,051千円	1,054,590千円
退職給付費用	27,887千円	30,654千円
賞与引当金繰入額	23,255千円	59,423千円
貸倒引当金繰入額	26,169千円	185,679千円
ポイント引当金繰入額	△409千円	一千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	30,445千円	29,611千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	136,445千円	△222,416千円
組替調整額	△41,450千円	△9,965千円
税効果調整前	94,995千円	△232,381千円
税効果額	28,428千円	△65,116千円
その他有価証券評価差額金	66,566千円	△167,265千円
その他の包括利益合計	66,566千円	△167,265千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,468,700	—	—	5,468,700

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	191,288	33	29,600	161,721

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 33株

ストック・オプションの権利行使による減少 29,600株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2015年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	14,806
合計			—	—	—	—	14,806

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年2月15日 取締役会	普通株式	427,470	81.00	2020年12月31日	2021年3月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年2月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	360,874	68.00	2021年12月31日	2022年3月22日

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,468,700	—	—	5,468,700

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	161,721	39,536	9,600	191,657

(変動事由の概要)

2022年3月7日開催の取締役会決議による自己株式の取得 39,500株

単元未満株式の買取りによる増加 36株

ストック・オプションの権利行使による減少 9,600株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年2月7日 取締役会	普通株式	360,874	68.00	2021年12月31日	2022年3月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年2月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	263,852	50.00	2022年12月31日	2023年3月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金	2,370,663千円	2,559,397千円
関係会社預け金	1,250,000千円	1,050,000千円
現金及び現金同等物	3,620,663千円	3,609,397千円

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
リース資産	173,896千円	239,668千円
リース債務	192,254千円	264,257千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

・有形固定資産 主として、ホスティング事業部におけるサーバー設備（工具、器具及び備品）であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用に関しては短期的な預金等に限定し、また、必要な資金については、銀行借入により調達しております。なお、親会社GMOインターネットグループ株式会社のCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）取引に参加していることにより、必要な資金を適宜調達することが可能となっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどがクレジット会社等の回収代行業者に対するものであり、リスクは限定的であります。営業債権である未収入金は、そのほとんどが買取債権であり、当該債権の譲渡人及び債務者の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行会社の信用リスク及び市場リスクにさらされております。営業債務である営業未払金及び未払金は、流動性リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

リスクは限定的ではありますが、当社は与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る体制としております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 流動性リスクの管理

当社グループでは、月次で資金繰り管理を行うことにより、手元流動性について早期把握やリスク軽減に向けた管理をしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) リース債務 (※2)	172,149	171,827	△322
負債計	172,149	171,827	△322

(※1) 「現金及び預金」、「関係会社預け金」、「売掛金」、「未収入金」、「営業未払金」、「未払金」、「短期借入金」、「未払法人税等」については現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 一年以内返済予定のリース債務を含めております。

(※3) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

負 債

(1) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(※4) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、2. 金融商品の時価等に関する事項の表には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度
非上場株式	172,818
関係会社株式	28,640
合計	201,459

当連結会計年度(2022年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	58,000	58,000	—
資産計	58,000	58,000	—
(2) リース債務(※2)	371,671	370,442	△1,228
負債計	371,671	370,442	△1,228

(※1) 「現金及び預金」、「関係会社預け金」、「売掛金」、「未収入金」、「営業未払金」、「未払金」、「短期借入金」、「未払法人税等」については現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 一年以内返済予定のリース債務を含めております。

(※3) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当該出資の連結貸借対照表計上額は459,914千円であります。

(※4) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 投資有価証券

上場株式の時価は、取引所の価格によっております。

負 債

(2) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(※5) 以下の金融商品は、市場価格がないことから、2. 金融商品の時価等に関する事項の表には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度
非上場株式	96,818
関係会社株式	28,640
合計	125,459

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	2,370,663	—
関係会社預け金	1,250,000	—
売掛金	2,685,330	—
未収入金	464,168	—
合計	6,770,162	—

当連結会計年度(2022年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	2,559,397	—
関係会社預け金	1,050,000	—
売掛金	2,593,241	—
未収入金	1,934,823	—
合計	8,137,463	—

(注2) 短期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	37,826	38,176	38,529	38,885	18,732	—
合計	37,826	38,176	38,529	38,885	18,732	—

当連結会計年度(2022年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,200,000	—	—	—	—	—
リース債務	90,456	91,145	91,987	71,914	26,166	—
合計	1,290,456	91,145	91,987	71,914	26,166	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	58,000	—	—	58,000
資産計	58,000	—	—	58,000

②時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース債務	—	370,442	—	370,442
負債計	—	370,442	—	370,442

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

リース債務

リース債務（流動）とリース債務（固定）の合計額で表示しております。なお、これらの時価は元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年12月31日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額201,459千円)、投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額658,494千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度(2022年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	58,000	80,000	△22,000
小計	58,000	80,000	△22,000
合計	58,000	80,000	△22,000

(注) 市場価格のない非上場株式(連結貸借対照表計上額125,459千円)及び連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額459,914千円)は、記載しておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当連結会計年度において、有価証券について5,999千円(その他有価証券の株式5,999千円)減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度37,250千円、当連結会計年度42,558千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	一千円	10,250千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株予約権
決議年月日	2015年2月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 22名
株式の種類及び付与数	普通株式 158,400株
付与日	2015年3月3日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社が諸般の事情を考慮の上、特例として取締役会で承認した場合はこの限りではない。その他の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間はありません。
権利行使期間	2017年2月17日から2022年2月16日まで

(注) 当社は、2015年5月1日付けで株式分割(普通株式1株につき普通株式2株の割合)、2019年4月1日付けで株式分割(普通株式1株につき普通株式2株の割合)を行っており、株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2022年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、2015年5月1日付けで株式分割（普通株式1株につき普通株式2株の割合）、2019年4月1日付けで株式分割（普通株式1株につき普通株式2株の割合）を行っておりますが、以下は当該株式分割を反映した数値を記載しております。

① ストック・オプションの数

	第2回新株予約権
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	31,200
権利確定	—
権利行使	9,600
失効	21,600
未行使残	—

② 単価情報

	第2回新株予約権
権利行使価格（円）	1,838
行使時平均株価（円）	2,318
付与日における公正な評価単価（円）	475

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金 (注)	258,806千円	248,824千円
減価償却費	25,169千円	12,415千円
投資有価証券評価損	9,536千円	11,373千円
関係会社株式評価損	4,257千円	4,257千円
貸倒引当金	31,233千円	91,561千円
賞与引当金	7,192千円	18,214千円
資産除去債務	8,314千円	8,203千円
繰延資産	863千円	630千円
未払事業税	10,126千円	6,847千円
未払事業所税	2,287千円	2,252千円
前受収益	一千円	57,039千円
その他有価証券評価差額金	748千円	6,787千円
繰延税金資産小計	358,536千円	468,405千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	△258,806千円	△248,824千円
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	△55,996千円	△123,038千円
評価性引当額小計	△314,803千円	△371,863千円
繰延税金資産合計	43,733千円	96,542千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△102,722千円	△37,605千円
前払費用	一千円	△47,514千円
資産除去債務に対応する除去費用	△2,788千円	△2,438千円
繰延税金負債合計	△105,511千円	△87,558千円
繰延税金資産 (負債) 純額	△61,777千円	8,983千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2021年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	—	—	—	—	—	258,806	258,806
評価性引当額	—	—	—	—	—	△258,806	△258,806
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度 (2022年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	—	—	—	—	—	248,824	248,824
評価性引当額	—	—	—	—	—	△248,824	△248,824
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.8%
評価性引当額の増減	5.9%	6.9%
特別税額控除	△4.1%	△0.4%
その他	△0.0%	△1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%	36.8%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～15年と見積り、割引率は0.22%～1.12%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
期首残高	27,089千円	27,155千円
時の経過による調整額	65千円	63千円
資産除去債務の履行による減少額	一千円	△428千円
期末残高	27,155千円	26,790千円

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)(4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から、翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

①顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	2,685,330
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	2,593,241
契約負債(期首残高)	3,441,626
契約負債(期末残高)	3,846,533

契約負債は、主に各サービスにおいて、顧客から受け取った契約期間分の対価の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、2,890,500千円であります。

②残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度
1年以内	3,330,141
1年超2年以内	318,971
2年超3年以内	112,926
3年超4年以内	27,760
5年超	56,733
合計	3,846,533

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、個人向けにインターネットサービスを提供しており、「ホスティング事業」「EC支援事業」「ハンドメイド事業」「金融支援事業」の4つを報告セグメントとしております。「ホスティング事業」では、主にサーバーを提供するレンタルサーバーサービスに加えてドメイン取得や活用に関わるドメイン取得サービスを提供しており、「EC支援事業」では、主に電子商取引の運営を支援するネットショップ開業・作成サービスに加えてオリジナルアイテム作成・販売サービスを提供しております。また、「ハンドメイド事業」では、ハンドメイドマーケットサービスを提供しており、「金融支援事業」では、フリーランス向けファクタリングサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

会計方針の変更に記載の通り、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ホスティング事業」は主として残存履行義務に配分した影響で売上高は17,782千円増加、セグメント利益は103,496千円増加し、「EC支援事業」は主として本人代理人による影響で売上高は1,424,322千円減少、セグメント利益は2,317千円減少し、「ハンドメイド事業」の売上高は本人代理人による影響で244,985千円減少し、「金融支援事業」の売上高は本人代理人による影響で1,821千円減少しております。なお、「ハンドメイド事業」及び「金融支援事業」のセグメント利益への影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ホスティング 事業	EC支援 事業	ハンドメイド 事業	金融支援 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,807,266	4,874,103	1,952,812	212,784	11,846,967	32,972	11,879,940	—	11,879,940
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,807,266	4,874,103	1,952,812	212,784	11,846,967	32,972	11,879,940	—	11,879,940
セグメント利益 又は損失 (△)	1,474,617	1,117,794	225,412	△139,813	2,678,011	△12,717	2,665,293	△1,776,583	888,710
セグメント資産 (注) 4	891,835	1,201,035	1,568,736	369,185	4,030,793	140	4,030,933	4,839,288	8,870,222
その他の項目									
減価償却費 (注) 5	158,902	105,682	—	—	264,584	0	264,585	32,208	296,793
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注) 6	304,369	158,540	—	—	462,910	—	462,910	16,126	479,036

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、JUGEMを含んでおります。なお、JUGEMについては、2021年4月に事業譲渡しております。
2. セグメント利益の調整額△1,776,583千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産のうち、調整額に含めた報告セグメントに配分していない全社資産の金額は4,839,288千円であり、その主なものは、現金及び預金、関係会社預け金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費の調整額32,202千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16,126千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ホスティング 事業	EC支援 事業	ハンドメイド 事業	金融支援 事業	計				
売上高									
ロリポップ	2, 295, 153	—	—	—	2, 295, 153	—	2, 295, 153	—	2, 295, 153
ムームードメイン	2, 247, 989	—	—	—	2, 247, 989	—	2, 247, 989	—	2, 247, 989
カラーミーショップ	—	1, 853, 380	—	—	1, 853, 380	—	1, 853, 380	—	1, 853, 380
SUZURI	—	958, 491	—	—	958, 491	—	958, 491	—	958, 491
minne	—	—	1, 650, 561	—	1, 650, 561	—	1, 650, 561	—	1, 650, 561
FREENANCE	—	—	—	593, 839	593, 839	—	593, 839	—	593, 839
その他	610, 288	318, 803	—	—	929, 091	2, 751	931, 843	—	931, 843
顧客との契約から 生じる収益	5, 153, 431	3, 130, 675	1, 650, 561	593, 839	10, 528, 508	2, 751	10, 531, 259	—	10, 531, 259
外部顧客への売上高	5, 153, 431	3, 130, 675	1, 650, 561	593, 839	10, 528, 508	2, 751	10, 531, 259	—	10, 531, 259
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5, 153, 431	3, 130, 675	1, 650, 561	593, 839	10, 528, 508	2, 751	10, 531, 259	—	10, 531, 259
セグメント利益 又は損失 (△)	1, 729, 952	823, 597	82, 208	△26, 245	2, 609, 512	△42, 592	2, 566, 920	△1, 834, 616	732, 303
セグメント資産 (注) 4	2, 334, 022	1, 291, 366	1, 491, 862	1, 654, 799	6, 772, 050	6, 011	6, 778, 062	4, 657, 884	11, 435, 946
その他の項目									
減価償却費 (注) 5	199, 672	119, 093	—	—	318, 765	—	318, 765	27, 411	346, 177
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注) 6	486, 917	232, 287	—	—	719, 205	—	719, 205	32, 843	752, 049

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、GMOレンシュを含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,834,616千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産のうち、調整額に含めた報告セグメントに配分していない全社資産の金額は4,657,884千円であり、その主なものは、現金及び預金、関係会社預け金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費の調整額27,411千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32,843千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	有限責任事業組合福岡市スタートアップ支援施設運営委員会	福岡県福岡市中央区	250,000	スタートアップ運営支援施設	(所有)直接 20.0	運営事業者、従業員の常駐	業務受託料収入 (注(1))	12,860	未収入金	3,536
							投資事業有限責任組合投資利益 (注(2))	612	その他の関係会社有価証券	61,045

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。
- (2) 当該投資事業有限責任組合は、福岡地所株式会社を無限責任組合員とする投資事業有限責任組合であり、投資事業有限責任組合契約に基づき出資をしております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	有限責任事業組合福岡市スタートアップ支援施設運営委員会	福岡県福岡市中央区	250,000	スタートアップ運営支援施設	(所有)直接 20.0	運営事業者、従業員の常駐	業務受託料収入 (注(1))	12,860	未収入金	3,536
							投資事業有限責任組合投資利益 (注(2))	1,403	その他の関係会社有価証券	61,690

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。
- (2) 当該投資事業有限責任組合は、福岡地所株式会社を無限責任組合員とする投資事業有限責任組合であり、投資事業有限責任組合契約に基づき出資をしております。

(イ)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	GMOインター ネット㈱	東京都 渋谷区	5,000,000	インターネ ット総合事 業	(被所有) 直接 57.1 間接 2.0	役務の受入 等、役員の 兼任1名	ドメイン登 録料の支払 (注(1))	1,152,997	前渡金	11,199
							資金の 貸付 (注(2))	976,923	関係会社 預け金	1,250,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。
- (2) 資金の貸付についてはCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）に係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引金額は当期の平均貸付残高を記載しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	GMOインター ネットグル ープ㈱	東京都 渋谷区	5,000,000	インターネ ット総合事 業	(被所有) 直接 57.5 間接 2.0	役務の受入 等、役員の 兼任1名	ドメイン登 録料の支払 (注1(1))	1,207,174	未払金	6,535
							資金の 貸付 (注1(2))	865,384	関係会社 預け金	1,050,000

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。
 - (2) 資金の貸付についてはCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）に係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引金額は当期の平均貸付残高を記載しております。
2. GMOインターネット株式会社は、2022年9月1日付けでGMOインターネットグループ株式会社に社名変更しております。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社を もつ会社	GMOペイメン トゲートウ エイ(株)	東京都 渋谷区	13,323,135	クレジット カード決済 処理サービ ス事業	—	役務の受 入、役員の 兼任1名	決済代行サ ービスの利 用 (注(1))	—	売掛金	1,255,847
同一の 親会社を もつ会社	GMOイブシロ ン(株)	東京都 渋谷区	104,686	クレジット カード決済 処理サービ ス事業	—	役務の受入	決済代行サ ービスの利 用 (注(1))	—	売掛金	613,826
同一の 親会社を もつ会社	GMOペイメン トサービス (株)	東京都 渋谷区	150,000	決済処理 サービス	—	役務の受入	決済代行サ ービスの利 用 (注(1))	—	売掛金	128,289
同一の 親会社を もつ会社	GMOVenture Partners3 投資事業有 限責任組合	東京都 渋谷区	1,250,000	投資事業	—	投資事業有 限責任への 出資	投資事業有 限責任組合 からの分配	6,889	投資有価 証券	39,145
							投資事業有 限責任組合 投資利益 (注(2))	1,823		
同一の親 会社をも つ会社	GMOVenture Partners4 投資事業有 限責任組合	東京都 渋谷区	4,540,000	投資事業	—	投資事業有 限責任への 出資	投資事業有 限責任組合 からの分配	292	投資有価 証券	92,781
							投資事業有 限責任組合 投資損失 (注(2))	444		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。なお、売掛金に関する取引については、同社に対する販売額はございませんので、取引金額は記載しておりません。
- (2) 当該投資事業有限責任組合はGMOVenturePartners株式会社を無限責任組合とする投資事業有限責任組合であり、投資事業有限責任組合契約に基づき出資をしております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社を もつ会社	GMOペイメン トゲートウ エイ(株)	東京都 渋谷区	13,323,135	クレジット カード決済 処理サービ ス事業	—	役務の受 入、役員の 兼任1名	決済代行サ ービスの利 用 (注(1))	—	売掛金	1,280,451
同一の 親会社を もつ会社	GMOイブシロ ン(株)	東京都 渋谷区	105,589	クレジット カード決済 処理サービ ス事業	—	役務の受入	決済代行サ ービスの利 用 (注(1))	—	売掛金	549,561
同一の 親会社を もつ会社	GMOペイメン トサービス (株)	東京都 渋谷区	150,000	決済処理 サービス	—	役務の受入	決済代行サ ービスの利 用 (注(1))	—	売掛金	83,221
同一の 親会社を もつ会社	GMOVenture Partners3 投資事業有 限責任組合	東京都 渋谷区	1,250,000	投資事業	—	投資事業有 限責任への 出資	投資事業有 限責任組合 からの分配	10,392	投資有価 証券	13,171
							投資事業有 限責任組合 投資利益 (注(2))	9,127		
同一の親 会社をも つ会社	GMOVenture Partners4 投資事業有 限責任組合	東京都 渋谷区	4,540,000	投資事業	—	投資事業有 限責任への 出資	投資事業有 限責任組合 からの分配	9,871	投資有価 証券	71,387
							投資事業有 限責任組合 投資損失 (注(2))	228		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。なお、売掛金に関する取引については、同社に対する販売額はございませんので、取引金額は記載しておりません。
- (2) 当該投資事業有限責任組合はGMOVenturePartners株式会社を無限責任組合とする投資事業有限責任組合であり、投資事業有限責任組合契約に基づき出資をしております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	星 隼人	—	—	当 社 取 締 役副社長	(被所有) 直接0.3	—	ストック・ オプション の 権 利 行 使 (注)	11,763	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 2015年2月16日開催の取締役会決議により、付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄は、当事業年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	星 隼人	—	—	当 社 取 締 役副社長	(被所有) 直接0.3	—	ストック・ オプション の 権 利 行 使 (注)	14,704	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 2015年2月16日開催の取締役会決議により、付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄は、当事業年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

GM0インターネットグループ株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	549円33銭	509円58銭
1株当たり当期純利益金額	135円22銭	96円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	134円47銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は20円12銭減少、1株当たり当期純利益金額は8円37銭増加しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	715,415	510,092
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	715,415	510,092
普通株式の期中平均株式数(株)	5,290,765	5,292,936
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	29,523	—
(うち新株予約権(株))	29,523	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2014年3月21日定時株主総 会決議及び2015年2月16日 取締役会決議に基づく新株 予約権については、2022年 2月17日をもって権利行使 期間満了により失効してお ります。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年12月31日)	当連結会計年度末 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,953,237	2,689,052
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	37,946	—
(うち新株予約権(千円))	(14,806)	(—)
(うち非支配株主持分(千円))	(23,140)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,915,291	2,689,052
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,306,979	5,277,043

(重要な後発事象)

社債の発行

当社は、2023年3月20日開催の当社取締役会において、以下のとおり社債を発行することを決議しました。

- | | |
|------------|------------------------|
| (1) 社債の銘柄 | GMOペパボ株式会社
第1回無担保社債 |
| (2) 発行総額 | 1,000,000千円 |
| (3) 各社債の金額 | 100,000千円 |
| (4) 発行価額 | 額面100円につき100円 |
| (5) 利率の上限 | 年1.00%以内 |
| (6) 払込期日 | 2023年3月29日 |
| (7) 償還期限 | 2028年3月29日(5年債) |
| (8) 資金使途 | 運転資金 |

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	1,200,000	0.54	—
1年以内に返済予定のリース債務	37,826	90,456	0.78	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	134,323	281,214	0.78	2024年1月31日～ 2027年11月30日
合計	172,149	1,571,671	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	91,145	91,987	71,914	26,166

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,535,872	5,106,845	7,809,746	10,531,259
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	248,142	268,714	610,154	771,423
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	170,283	182,881	418,619	510,092
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	32.05	34.45	79.01	96.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	32.05	2.37	44.67	17.33

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,151,851	1,894,797
関係会社預け金	1,250,000	1,050,000
売掛金	※1 2,685,234	※1 2,590,330
商品	6,585	11,444
貯蔵品	2,551	3,584
前渡金	37,531	19,224
前払費用	116,392	1,296,031
預け金	92,530	92,530
短期貸付金	※1 450,000	※1 1,100,000
その他	※1 9,140	※1 13,295
貸倒引当金	△4,687	△2,424
流動資産合計	6,797,130	8,068,813
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	36,937	44,484
工具、器具及び備品（純額）	232,913	268,781
リース資産（純額）	155,407	335,624
その他	1,730	2,862
有形固定資産合計	426,989	651,752
無形固定資産		
ソフトウェア	377,318	387,878
ソフトウェア仮勘定	175,206	345,755
その他	624	624
無形固定資産合計	553,148	734,258
投資その他の資産		
投資有価証券	770,267	553,043
関係会社株式	146,473	146,473
その他の関係会社有価証券	61,045	61,690
敷金及び保証金	86,330	86,099
繰延税金資産	—	8,983
投資その他の資産合計	1,064,117	856,290
固定資産合計	2,044,256	2,242,301
資産合計	8,841,386	10,311,115

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※1 271,552	※1 248,698
未払金	※1 2,118,923	※1 2,059,045
未払費用	237,624	235,313
リース債務	37,826	90,456
未払法人税等	155,266	83,922
未払消費税等	100,219	26,875
前受金	2,219,852	—
契約負債	—	3,845,851
預り金	※1 468,684	※1 486,408
賞与引当金	23,490	59,484
資産除去債務	427	—
その他	8,945	8,315
流動負債合計	5,642,814	7,144,373
固定負債		
リース債務	134,323	281,214
資産除去債務	26,727	26,790
繰延税金負債	61,777	—
その他	※1 3,443	※1 3,443
固定負債合計	226,272	311,448
負債合計	5,869,086	7,455,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	262,224	262,224
資本剰余金		
資本準備金	252,224	252,224
その他資本剰余金	25,219	27,615
資本剰余金合計	277,443	279,839
利益剰余金		
利益準備金	3,650	3,650
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,517,595	2,640,372
利益剰余金合計	2,521,245	2,644,022
自己株式	△333,727	△393,834
株主資本合計	2,727,186	2,792,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	230,307	63,042
評価・換算差額等合計	230,307	63,042
新株予約権	14,806	—
純資産合計	2,972,300	2,855,293
負債純資産合計	8,841,386	10,311,115

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	※2 11,656,840	※2 9,937,456
売上原価	※2 5,061,684	※2 4,323,061
売上総利益	6,595,155	5,614,394
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,465,394	※1, ※2 4,745,787
営業利益	1,129,760	868,607
営業外収益		
受取利息	16,673	11,862
受取配当金	8,569	3,084
投資事業組合運用益	46,026	20,373
業務受託料	13,938	13,058
その他	19,806	14,708
営業外収益合計	※2 105,014	※2 63,087
営業外費用		
支払利息	866	2,617
投資事業組合運用損	3,000	12,307
貸倒引当金繰入額	196,387	—
その他	1,096	2,708
営業外費用合計	※2 201,351	※2 17,633
経常利益	1,033,423	914,062
特別利益		
事業譲渡益	50,596	—
新株予約権戻入益	—	10,250
特別利益合計	50,596	10,250
特別損失		
投資有価証券評価損	—	5,999
特別損失合計	—	5,999
税引前当期純利益	1,084,020	918,312
法人税、住民税及び事業税	311,403	223,414
法人税等調整額	38,139	60,767
法人税等合計	349,543	284,181
当期純利益	734,477	634,130

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費					
1 賃金		583,987		564,511	
2 法定福利費		81,892		81,747	
3 退職給付費用		9,363		11,904	
労務費合計		675,242	13.4	658,163	15.2
II 外注費		1,575,571	31.2	182,258	4.2
III 経費					
1 支払手数料		2,287,094		2,917,118	
2 減価償却費		262,023		316,573	
3 地代家賃		58,666		62,702	
4 旅費交通費		951		5,523	
5 通信費		171,029		160,975	
6 その他	※	16,757		19,708	
経費合計		2,796,522	55.4	3,482,602	80.6
合計		5,047,336	100.0	4,323,024	100.0
仕入高		14,348		37	
売上原価		5,061,684		4,323,061	

※ その他の主な内訳は以下のとおりであります。

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
水道光熱費	1,366千円	水道光熱費	2,092千円
リース費	13,804千円	リース費	15,465千円
保守費	1,586千円	保守費	2,150千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年 1 月 1 日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	262, 224	252, 224	17, 832	270, 057	3, 650	2, 210, 588	2, 214, 238	△394, 709	2, 351, 810
当期変動額									
剰余金の配当						△427, 470	△427, 470		△427, 470
当期純利益						734, 477	734, 477		734, 477
自己株式の取得								△83	△83
自己株式の処分			7, 386	7, 386				61, 064	68, 451
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	7, 386	7, 386	—	307, 006	307, 006	60, 981	375, 375
当期末残高	262, 224	252, 224	25, 219	277, 443	3, 650	2, 517, 595	2, 521, 245	△333, 727	2, 727, 186

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	163,741	163,741	28,852	2,544,405
当期変動額				
剰余金の配当				△427,470
当期純利益				734,477
自己株式の取得				△83
自己株式の処分				68,451
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	66,566	66,566	△14,046	52,519
当期変動額合計	66,566	66,566	△14,046	427,895
当期末残高	230,307	230,307	14,806	2,972,300

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	262,224	252,224	25,219	277,443	3,650	2,517,595	2,521,245	△333,727	2,727,186
会計方針の変更による累積的影響額						△150,479	△150,479		△150,479
会計方針の変更を反映した当期首残高	262,224	252,224	25,219	277,443	3,650	2,367,115	2,370,765	△333,727	2,576,706
当期変動額									
剰余金の配当						△360,874	△360,874		△360,874
当期純利益						634,130	634,130		634,130
自己株式の取得								△79,912	△79,912
自己株式の処分			2,395	2,395				19,804	22,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	2,395	2,395	—	273,256	273,256	△60,107	215,544
当期末残高	262,224	252,224	27,615	279,839	3,650	2,640,372	2,644,022	△393,834	2,792,251

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	230,307	230,307	14,806	2,972,300
会計方針の変更による累積的影響額				△150,479
会計方針の変更を反映した当期首残高	230,307	230,307	14,806	2,821,820
当期変動額				
剰余金の配当				△360,874
当期純利益				634,130
自己株式の取得				△79,912
自己株式の処分				22,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△167,265	△167,265	△14,806	△182,071
当期変動額合計	△167,265	△167,265	△14,806	33,473
当期末残高	63,042	63,042	—	2,855,293

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 2～20年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

(1) ホスティング事業

「ロリポップ!」は、簡単、多機能、高速性能のレンタルサーバー及びASPサービスを提供しております。このようなサービスについては、契約期間にわたってサービスを提供する義務があるため、契約に定められたサービス提供期間にわたり収益認識しております。

「ムームードメイン」は、ドメイン取得代行サービスを提供しております。このようなサービスについては、契約期間においてドメインを提供する義務があるため、契約に定められたサービス提供期間にわたり収益認識しております。

(2) EC支援事業

「カラーミーショップ」は、ネットショップ作成サービスを提供しております。このようなサービスについては、契約期間にわたってサービスを提供する義務があるため、契約に定められたサービス提供期間にわたり収益認識しております。

「SUZURI」は、オリジナルグッズ作成・販売サービスを提供しております。このようなサービスについては、財又はサービスが他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として収益を手数料又は報酬の額もしくは対価の純額で損益計算書に表示しております。

(3) ハンドメイド事業

「minne」は、ハンドメイドマーケットサービスを提供しております。このようなサービスについては、財又はサービスが他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として収益を手数料又は報酬の額もしくは対価の純額で損益計算書に表示しております。

6. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、次の通りです。

(1) 投資有価証券の評価

①当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
投資有価証券（投資事業組合への出資）	597, 448	398, 224
投資有価証券（非上場株式）	172, 818	96, 818

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載した内容と同一であります。

(2) 関係会社株式の評価

①当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	146, 473	146, 473

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式の評価については、関係会社の財政状態が悪化し、実質価額が著しく低下した場合には、将来の事業計画に基づき回復可能性を判定し、減損処理の必要性を検討しております。回復可能性の検討は概ね5年以内に回復すると見込まれる金額を上限として行うものとしております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって事業計画に基づく業績回復が予定通りに進まないことが判明したときは、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(3) その他の関係会社有価証券の評価

①当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
その他の関係会社有価証券	61, 045	61, 690

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

その他の関係会社有価証券は市場価格のない株式等であるため、財政状態の悪化などにより実質価額が著しく低下したときは、減損処理を実施することとしております。その他の関係会社有価証券の事業計画は不確実性を有しており、実質価額が著しく低下した場合には、その他の関係会社有価証券の減損処理が必要となり、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。なお、組合契約に規定される決算報告に応じて、入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によって算定しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との契約における履行義務の識別を行った結果、「ロリポップ!」及び「カラーミーショップ」などに係る初期費用売上について、サービス提供開始時に収益認識する方法によっておりましたが、サービス契約期間にわたり収益認識する方法に変更しております。また、「ムーードメイン」について、取得完了時に収益認識する方法によっておりましたが、一定の期間にわたり収益認識する方法に変更しております。加えて、当社グループが代理人として関与したと判定される「SUZURI」及び「minne」などについて、総額で収益認識する方法によっておりましたが、純額で収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は1,651,564千円減少し、売上原価は773,109千円減少し、販売費及び一般管理費は979,634千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ101,178千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は150,479千円減少しております。

当事業年度の1株当たり純資産額は20円12銭減少、1株当たり当期純利益金額は8円37銭増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
短期金銭債権	457,737千円	1,121,442千円
短期金銭債務	84,207千円	93,027千円
長期金銭債務	3,443千円	3,443千円

2 当座貸越契約について

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度における借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	600,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	1,000,000千円	600,000千円

3 保証債務について

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
GM0クリエイターズネットワーク株式会社	－千円	1,200,000千円
合計	－千円	1,200,000千円

(損益計算書関係)

※ 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51.3%、当事業年度41.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48.7%、当事業年度58.8%であります。

主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
給料手当	1,478,224千円	1,466,201千円
減価償却費	34,770千円	29,604千円
支払手数料	1,448,320千円	701,056千円
広告宣伝費	820,595千円	990,903千円
貸倒引当金繰入額	2,711千円	△452千円
賞与引当金繰入額	23,255千円	59,423千円
ポイント引当金繰入額	△409千円	－千円

※ 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	25,699千円	79,277千円
仕入高等	1,555,317千円	1,619,788千円
販売費及び一般管理費	321,802千円	333,552千円
営業取引以外の取引	226,916千円	26,575千円

(有価証券関係)

前事業年度（2021年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度（千円）
関係会社株式	146,473
その他の関係会社有価証券	61,045
計	207,519

当事業年度（2022年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度（千円）
関係会社株式	146,473
その他の関係会社有価証券	61,690
計	208,163

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	21,827千円	10,816千円
投資有価証券評価損	9,536千円	11,373千円
関係会社株式評価損	242,057千円	242,057千円
貸倒引当金	1,435千円	742千円
賞与引当金	7,192千円	18,214千円
資産除去債務	8,314千円	8,203千円
繰延資産	863千円	630千円
未払事業税	10,126千円	6,847千円
未払事業所税	2,287千円	2,252千円
前受収益	－千円	57,039千円
その他有価証券評価差額金	748千円	6,787千円
繰延税金資産小計	304,390千円	364,963千円
評価性引当額	△260,656千円	△268,421千円
繰延税金資産合計	43,733千円	96,542千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△102,722千円	△37,605千円
前払費用	－千円	△47,514千円
資産除去債務に対応する除去費用	△2,788千円	△2,438千円
繰延税金負債合計	△105,511千円	△87,558千円
繰延税金資産（負債）純額	△61,777千円	8,983千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

社債の発行

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定 資産	建物	94,255	13,531	591	107,194	62,710	5,984	44,484
	工具、器具 及び備品	1,046,606	160,803	162,807	1,044,603	775,822	124,798	268,781
	リース資産	173,896	239,668	—	413,564	77,939	59,451	335,624
	その他	1,730	1,799	667	2,862	—	—	2,862
	有形固定資産計	1,316,489	415,802	164,066	1,568,224	916,472	190,234	651,752
無形固定 資産	ソフトウェア	1,180,398	166,365	926	1,345,837	957,959	155,799	387,878
	ソフトウェア 仮勘定	175,206	336,914	166,365	345,755	—	—	345,755
	のれん	21,000	—	—	21,000	21,000	—	—
	その他	624	—	—	624	—	—	624
	無形固定資産計	1,377,229	503,279	167,291	1,713,217	978,959	155,799	734,258

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	既存サービスサーバー増設	157,331千円
リース資産	既存サービスサーバー増設	239,668千円
ソフトウェア	既存サービス機能追加等当期開発完了に伴うソフトウ ェア仮勘定振替額	166,365千円
ソフトウェア仮勘定	当期開発投資額	336,914千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	既存サービスサーバーのリプレイスに伴う減少	162,455千円
ソフトウェア仮勘定	前期及び当期開発投資のうち当期開発完了に伴うソフト ウェア振替額	166,365千円

3. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,687	2,424	4,687	2,424
賞与引当金	23,490	59,484	23,490	59,484

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 / 6月30日 / 9月30日 / 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 https://pepabo.com/ir/
株主に対する特典	毎年6月30日および12月31日時点の当社株主名簿に記載または記録された、当社株式を1単元（100株）以上保有している株主様を対象に、ご所有株式数に合わせた株主優待を実施しております。 ■ポイントの贈呈 対象となる株主様1名につき、下記①、②、③のいずれか一つをお選び頂くことができます。 ・1単元保有の株主様は、1,500円相当のポイント ・2単元以上保有の株主様は、3,000円相当のポイント ① 「おさいぼ！ポイント」の贈呈 当社が提供するサービス利用料のお支払いの際に、代金に充当できるポイント（対象サービス） ロリポップ！、ヘテムル、ムームードメイン、グーペ、カラーミーショップ、30days Album ② 「GMOポイント」の贈呈 「GMOポイント」加盟店での商品購入の際に、代金に充当できるポイント ③ 「minneクーポン」の贈呈 ハンドメイドマーケット「minne」での作品購入の際に、代金に充当できるクーポン ■GMOクリック証券 手数料キャッシュバック 対象となる株主様がGMOクリック証券で、対象のお取引を行った場合の手数料相当額をキャッシュバックします。 ① GMOクリック証券におけるGMOペパボ株式買付に係る買付手数料をキャッシュバック ② GMOクリック証券株式会社における売買手数料について、1単元保有の株主様は、1,500円、2単元以上保有の株主様は、3,000円を上限としてキャッシュバック

（注）当社の単元未満株式を有する株主は、当社定款の定めにより、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第20期（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）2022年3月22日
関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第20期（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）2022年3月22日
関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第21期第1四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）2022年5月13日
関東財務局長に提出。

事業年度 第21期第2四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）2022年8月12日
関東財務局長に提出。

事業年度 第21期第3四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）2022年11月14日
関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 2022年3月22日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

自己株券買付状況報告書 2022年4月8日 関東財務局長に提出。

自己株券買付状況報告書 2022年5月10日 関東財務局長に提出。

自己株券買付状況報告書 2022年6月7日 関東財務局長に提出。

自己株券買付状況報告書 2022年7月6日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年3月23日

GM0ペパボ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中井 清二

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 田中 計士

＜財務諸表監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGM0ペパボ株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GM0ペパボ株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

EC支援事業の収益認識に関する会計基準等の適用における本人と代理人の区分の判定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社グループは、注記事項（会計方針の変更）に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首より適用している。この結果、注記事項（セグメント情報）に記載のとおり、EC支援事業において売上高が1,424,322千円減少している。 これは、主にEC支援事業における「SUZURI」等の一部のサービスについて、会社グループが代理人として関与したと判定し、総額で収益認識する方法から純額で収益を認識する方法に変更したことによる。 会社グループは、顧客及び外注者との契約関係並びに収益認識会計基準が定める要件を考慮して、本人と代理人の判定を行っている。この結果、EC支援事業における収益認識会計基準の適用が売上高に与える影響は、当連結会計年度の連結損益計算書上の売上高の約13%と金額的に重要である。 以上より、当監査法人は、会社グループのEC支援事業の本人と代理人の区分の判定及びその収益認識が適切であることについて、監査上の主要な検討事項と判断した。	当監査法人は、会社グループのEC支援事業における本人と代理人の区分の判定及びその収益認識を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。 ・会社グループの行った本人と代理人の判定について、EC支援事業における「SUZURI」に関する主な契約書を閲覧するとともに、収益認識会計基準に照らした検討を行った。 ・代理人取引として区分された取引が純額で収益認識されていることを確認するため、集計資料の閲覧を実施した。 ・会計方針の変更による影響額を分析するため、当連結会計年度の会社グループの事業別売上高について、同一の方法で算出した前連結会計年度の事業別売上高との比較を行った。

その他の事項

会社の2021年12月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2022年3月19日付で無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表

示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、GMOペパボ株式会社の2022年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、GMOペパボ株式会社が2022年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年3月23日

GM0ペパボ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中井 清二

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 田中 計士

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGM0ペパボ株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GM0ペパボ株式会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

EC 支援事業の収益認識に関する会計基準等の適用における本人と代理人の区分の判定

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（EC 支援事業の収益認識に関する会計基準等の適用における本人と代理人の区分の判定）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の事項

会社の2021年12月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2022年3月19日付で無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。